

平成 29 年度「土地問題に関する国民の意識調査」の概要について

平成 30 年 7 月
国 土 交 通 省
土地・建設産業局
企 画 課

《アンケート実施の概要》

1. 調 査 対 象 : 全国の20歳以上の者 3,000人
2. 調 査 事 項 : ① これまでの住まいについて
② 今後の住まいについて
③ 土地の所有・利用・売買について
④ 資産としての土地・建物について
⑤ 不動産取引に関わる情報提供について
⑥ 土地をめぐる新たな制度について
⑦ 身近に感じる土地問題などについて
3. 調 査 方 法 : 調査員による面接聴取
4. 調 査 期 間 : 平成29年11月30日～12月24日
5. 回 収 結 果 : 有効回答数 1,604件（回収率 53.5%）
6. 調査委託機関 : 一般社団法人 新情報センター

（備考）この調査は、平成5年度から継続的に実施しているものである。

1 これまでの住まいについて

1 (1) 住み替えの有無

Q 1 この10年の間に住居を移転されましたか。世帯主の方についてお知らせください。
 なお、「建て替え」は、「移転」に該当しません。

この10年間の（世帯主の）住み替えの有無を聞いたところ、「移転していない」と答えた者の割合が72.1%、「別の住まいから移転したことがある」と答えた者の割合が27.9%となっている。

過去の調査結果と比較してみると、「移転していない」と答えた者の割合は前年度から3ポイント減少している。一方、「別の住まいから移転したことがある」と答えた者の割合は3ポイント増加している。

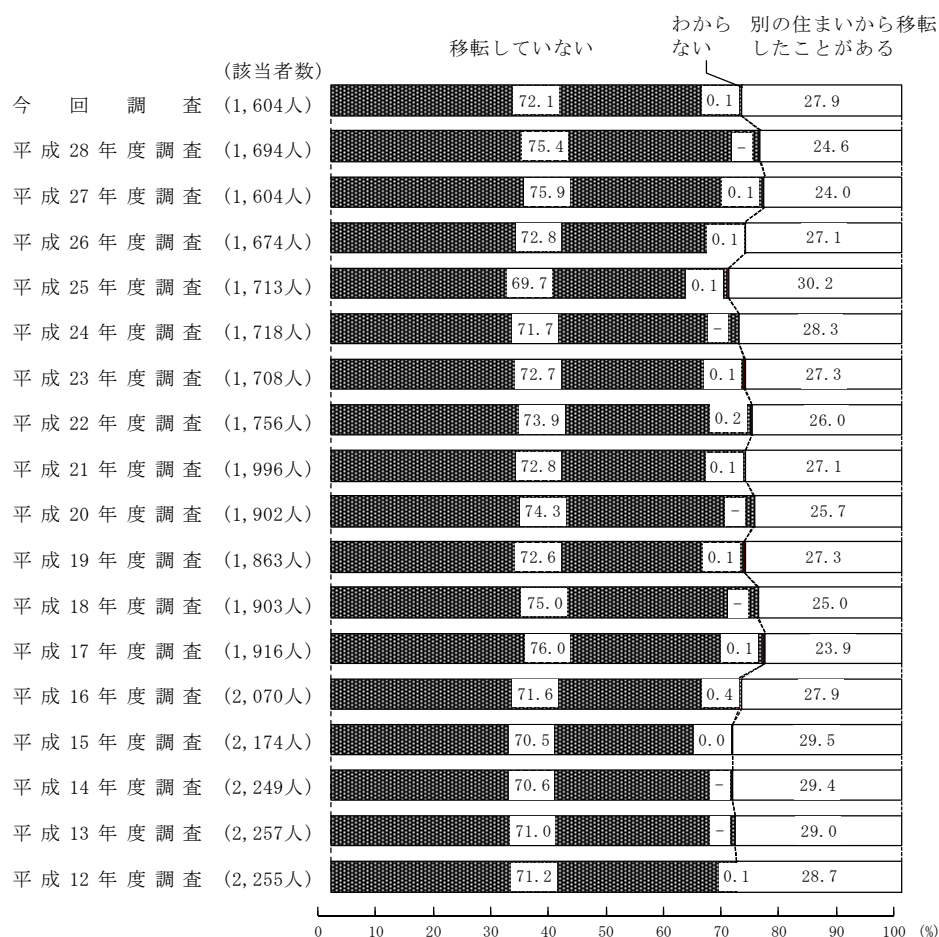
人口規模別にみると、「移転していない」と答えた者の割合は10万人未満の市、町村で、「別の住まいから移転したことがある」と答えた者の割合は大都市、20万人以上の市で、それぞれ高くなっている。

都市規模別にみると、「移転していない」と答えた者の割合はその他の市町村（地方圏）で、「別の住まいから移転したことがある」と答えた者の割合は大阪圏で、それぞれ高くなっている。

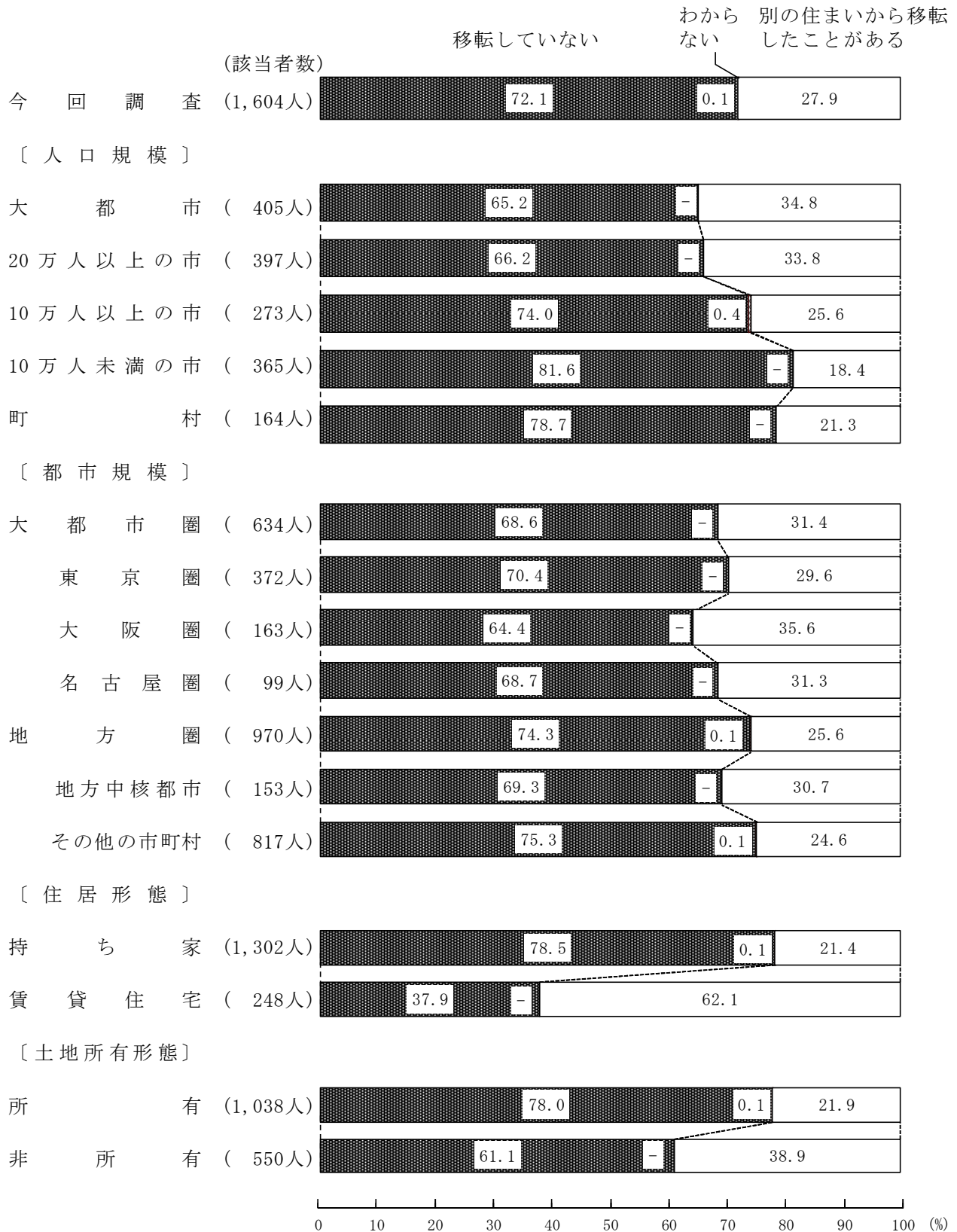
住居形態別にみると、「移転していない」と答えた者の割合は持ち家で、「別の住まいから移転したことがある」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「移転していない」と答えた者の割合は所有で、「別の住まいから移転したことがある」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。（図表1）

図表1 住み替えの有無



図表1 住み替えの有無（続き）



2 今後の住まいについて

2 (1) 今後望ましい住宅形態

Q 3 あなたにとって今後望ましいと考えている住宅の形態はどのようなものですか。
一戸建てですか、マンションですか。この中から1つだけお答えください。

望ましい住宅の形態を聞いたところ、「一戸建て」と答えた者の割合が64.9%と最も高く、以下、「戸建て・マンションどちらでもよい」(21.7%)、「マンション」(10.2%)となっている。

過去の調査結果と比較してみると、「一戸建て」と答えた者の割合は前年度から5ポイント減少している。一方、「戸建て・マンションどちらでもよい」と答えた者の割合は3ポイント増加している。

人口規模別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は10万人未満の市で、「戸建て・マンションどちらでもよい」、「マンション」と答えた者の割合は大都市で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は持ち家で、「戸建て・マンションどちらでもよい」、「マンション」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は所有で、「戸建て・マンションどちらでもよい」、「マンション」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。(図表2)

図表2 今後望ましい住宅形態

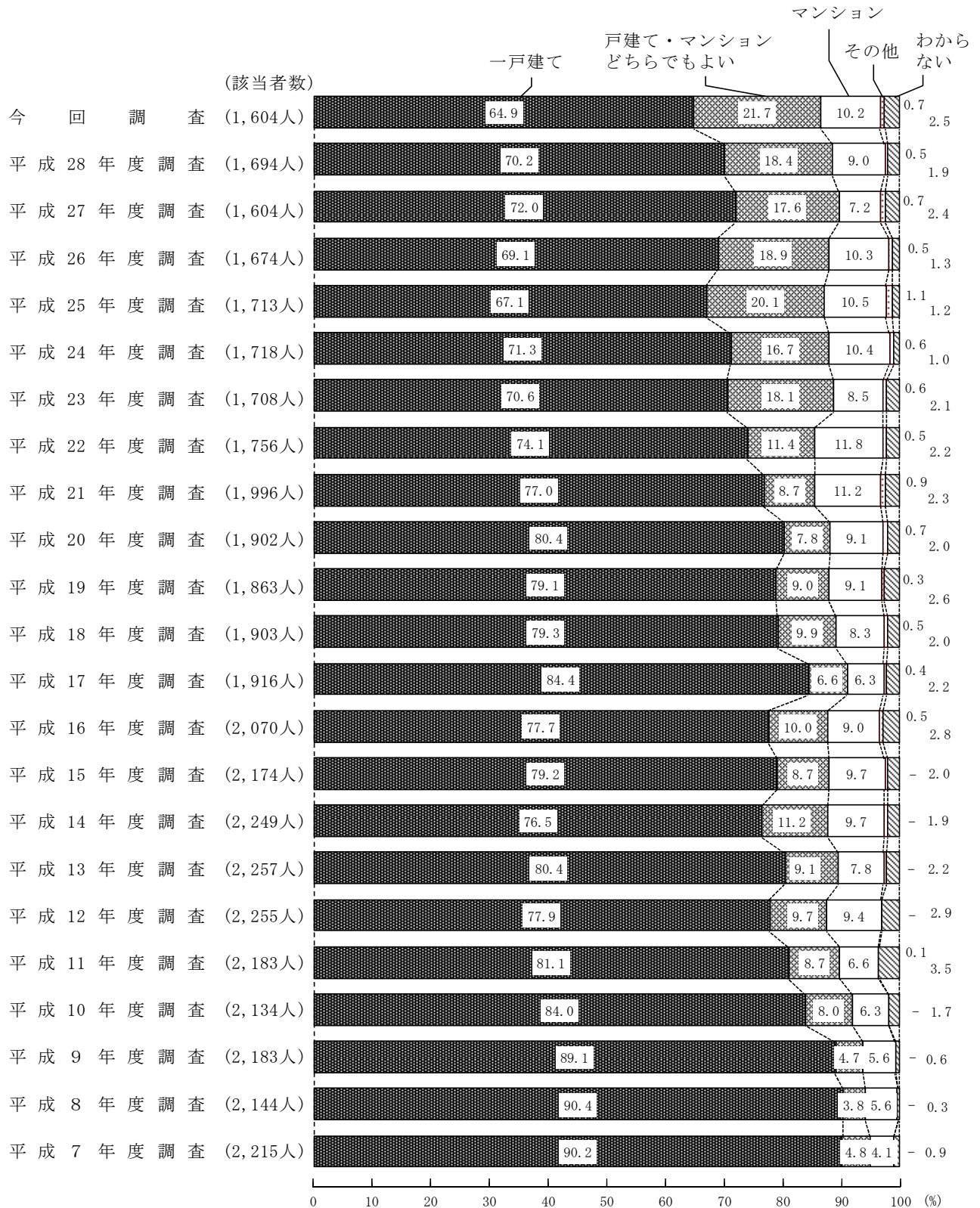
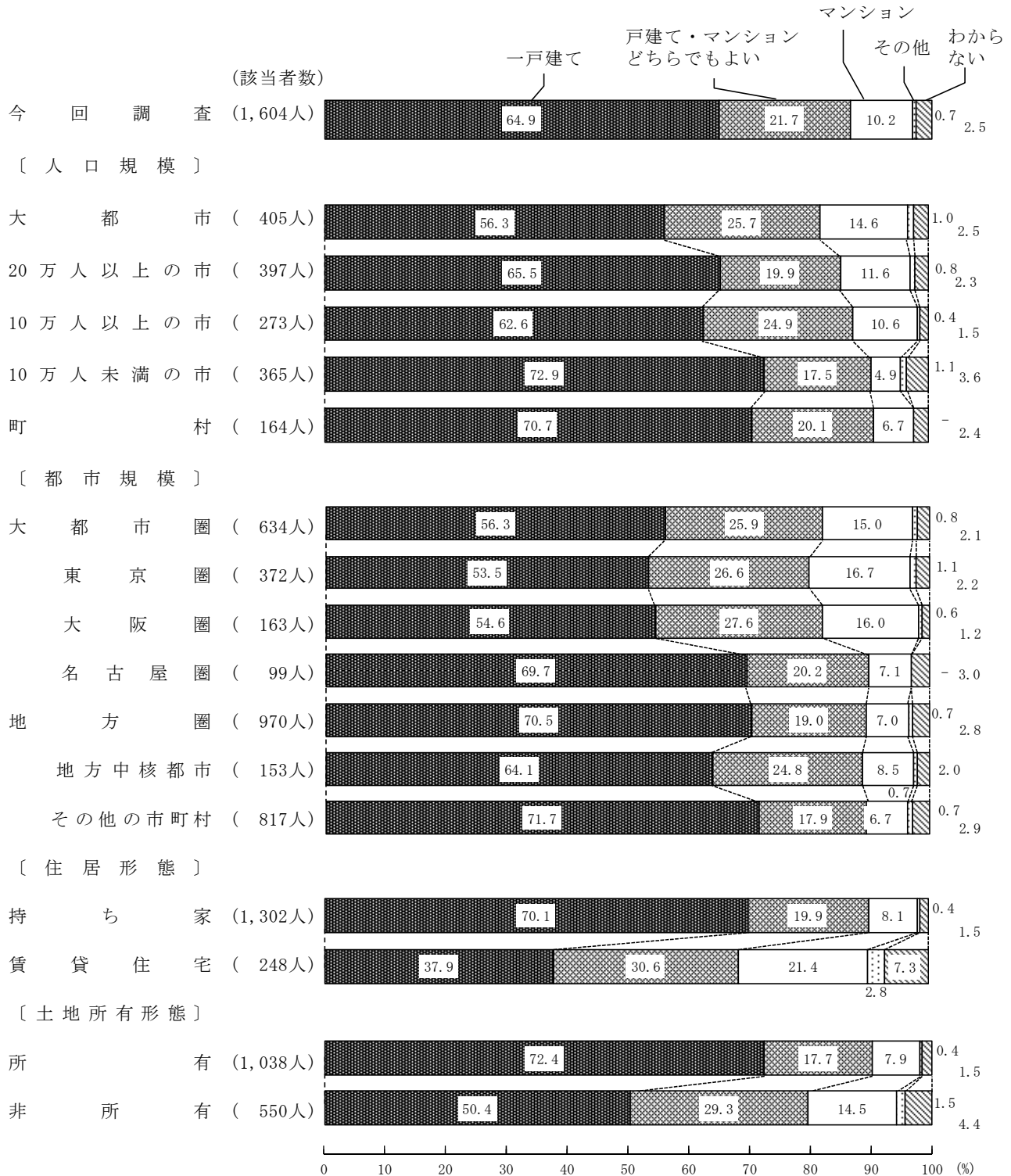


図2 今後望ましい住宅形態（続き1）



性別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は男性で、「戸建て・マンションどちらでもよい」、「マンション」と答えた者の割合は女性で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は70歳以上で、「戸建て・マンションどちらでもよい」と答えた者の割合は20歳代から50歳代で高くなっている。

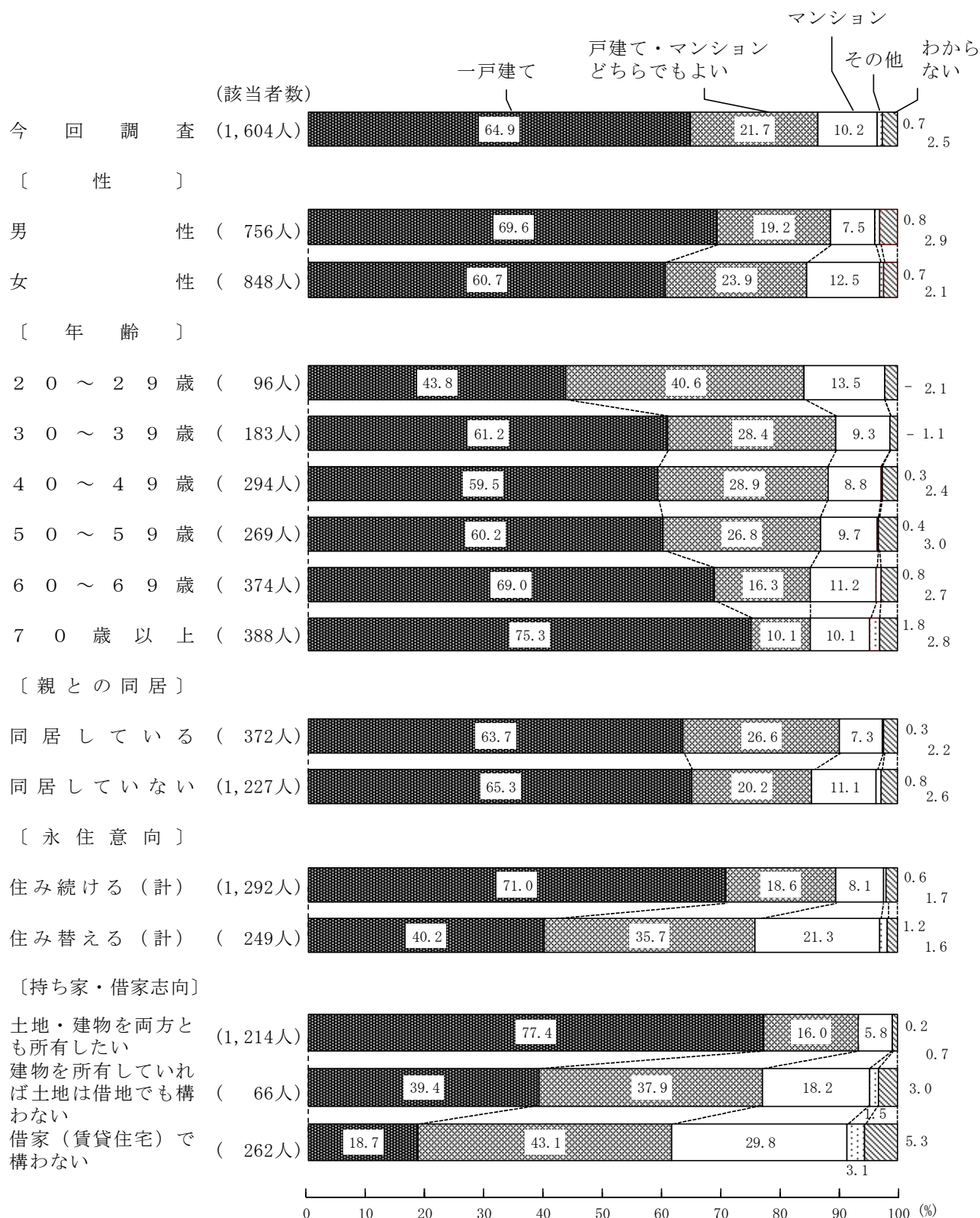
親との同居別にみると、「戸建て・マンションどちらでもよい」と答えた者の割合は同居しているで、「マンション」と答えた者の割合は同居していないで、それぞれ高くなっている。

永住意向別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は住み続けるで、「戸建て・マンションどちらでもよい」、「マンション」と答えた者の割合は住み替えるで、それぞれ高くなっている。

持ち家・借家志向別にみると、「一戸建て」と答えた者の割合は「土地・建物を両方とも所有したい」で、「戸建て・マンションどちらでもよい」、「マンション」と答えた者の割合は「建物を所有していれば土地は借地でも構わない」、「借家（賃貸住宅）で構わない」で、それぞれ高くなっている。

（図表2・続き2）

図表2 今後望ましい住宅形態（続き2）



2 (2) 住宅の所有に関する意識

Q 4 ご自身が住むための住宅の所有について、どのようにお考えになりますか。
この中から1つだけお答えください。

住宅の所有についてどう思うか聞いたところ、「土地・建物については、両方とも所有したい」（以下「土地・建物を両方とも所有したい」と表記）と答えた者の割合が75.7%、「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない」と答えた者の割合が4.1%、「借家（賃貸住宅）で構わない」と答えた者の割合が16.3%となっている。

過去の調査結果と比較してみると、「土地・建物を両方とも所有したい」と答えた者の割合は前年度から4ポイント減少している。一方、「借家（賃貸住宅）で構わない」と答えた者の割合は3ポイント増加している。

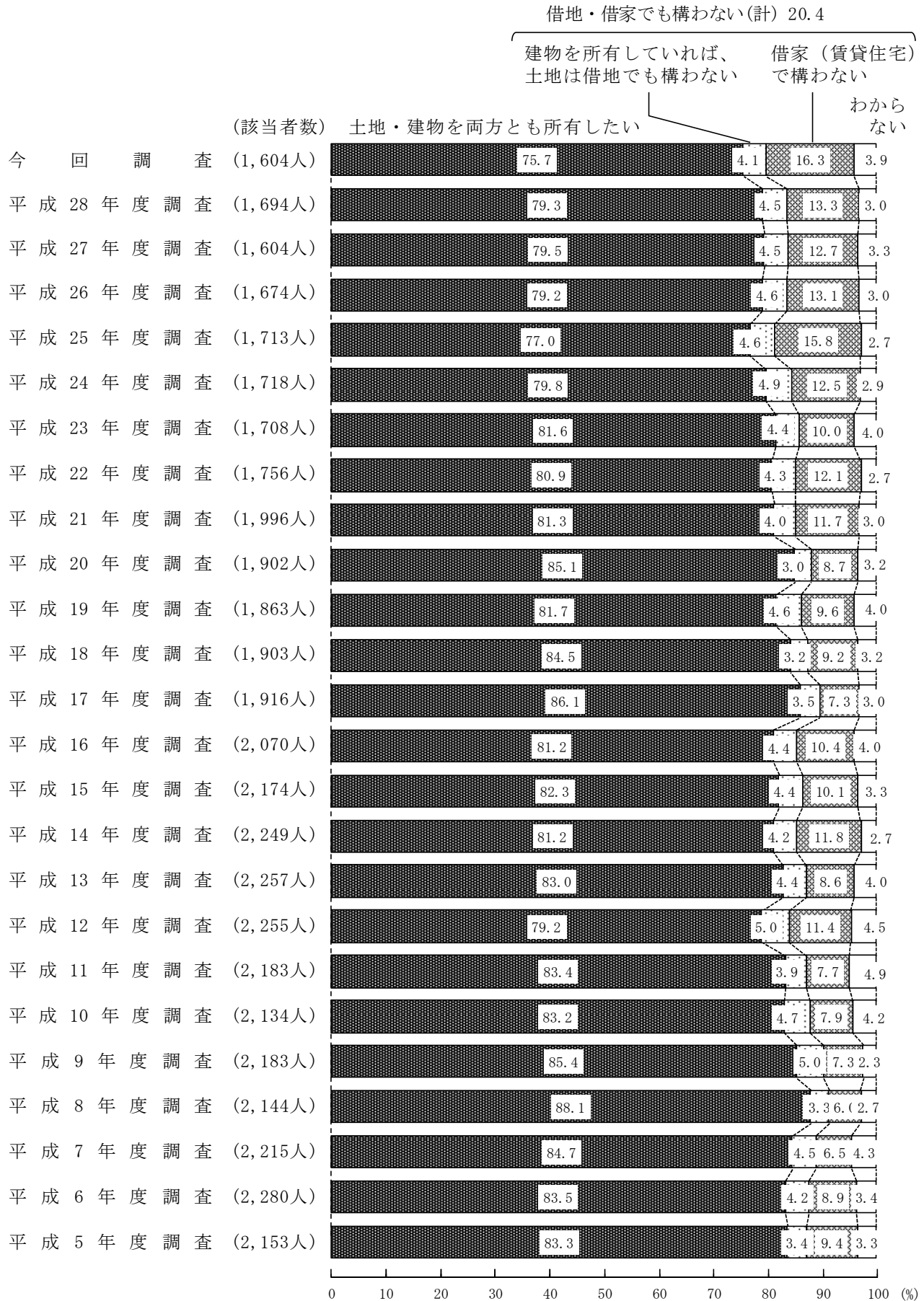
人口規模別にみると、「土地・建物を両方とも所有したい」と答えた者の割合は10万人未満の市で、「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない」、「借家（賃貸住宅）で構わない」と答えた者の割合は大都市で、それぞれ高くなっている。

都市規模別にみると、「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない」と答えた者の割合は東京圏で高くなっている。

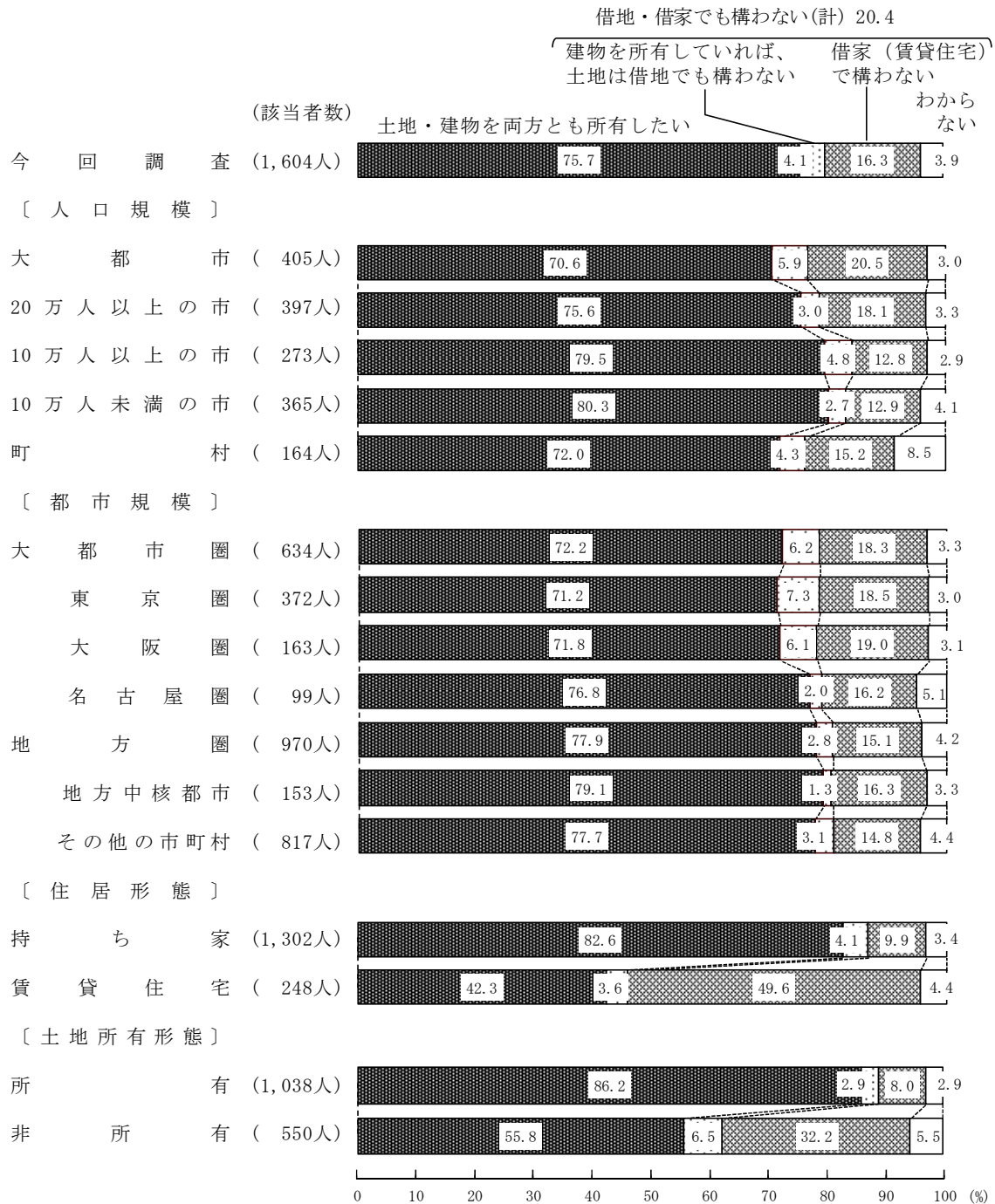
住居形態別にみると、「土地・建物を両方とも所有したい」と答えた者の割合は持ち家で、「借家（賃貸住宅）で構わない」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「土地・建物を両方とも所有したい」と答えた者の割合は所有で、「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない」、「借家（賃貸住宅）で構わない」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。（図表3）

図表3 住宅の所有に関する意識



図表3 住宅の所有に関する意識（続き1）



性別にみると、「土地・建物を両方とも所有したい」と答えた者の割合は男性で高くなっている。

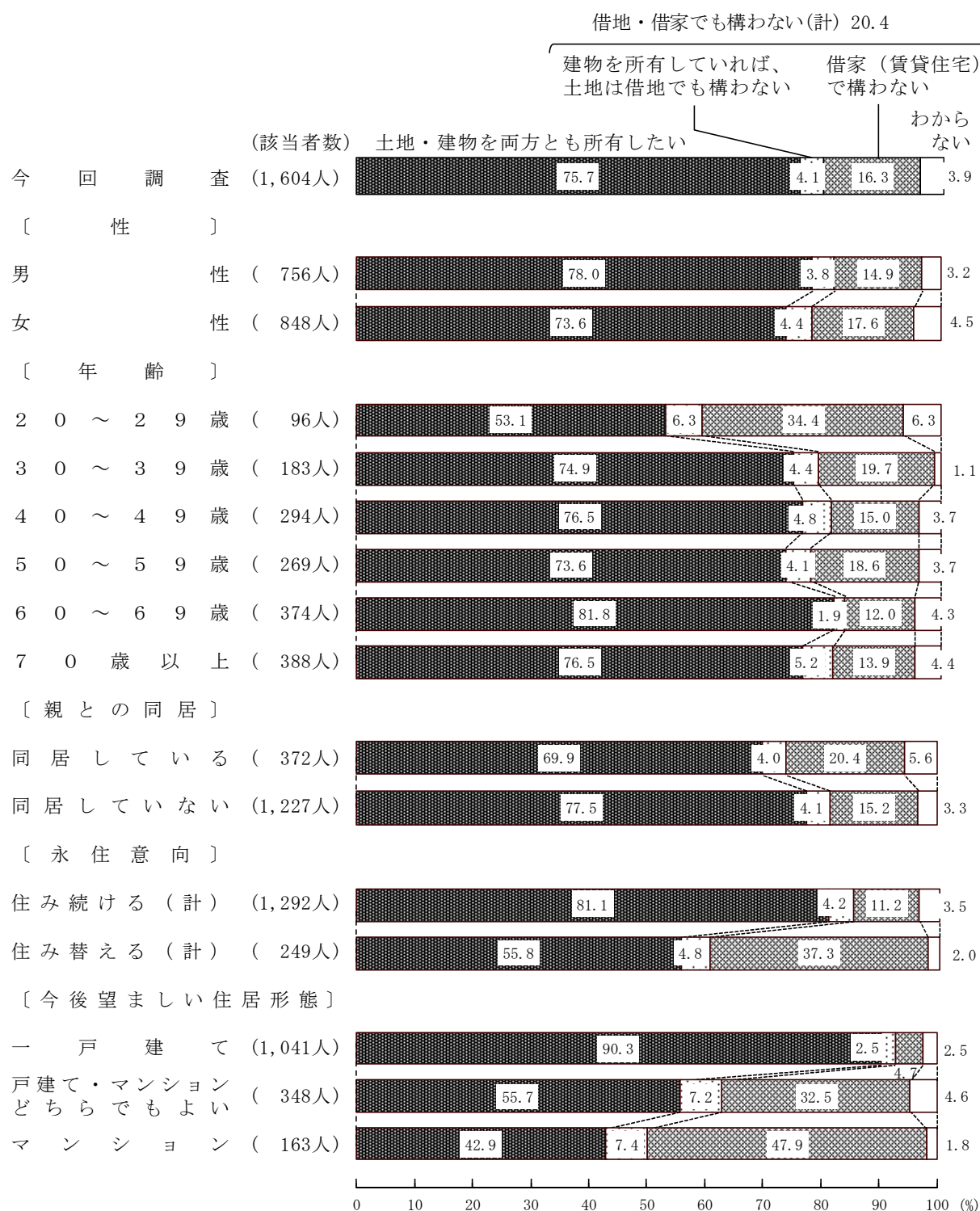
年齢別にみると、「土地・建物を両方とも所有したい」と答えた者の割合は60歳代で、「借家（賃貸住宅）で構わない」と答えた者の割合は20歳代で、それぞれ高くなっている。

親との同居別にみると、「土地・建物を両方とも所有したい」と答えた者の割合は同居していないで、「借家（賃貸住宅）で構わない」と答えた者の割合は同居しているで、それぞれ高くなっている。

永住意向別にみると、「土地・建物を両方とも所有したい」と答えた者の割合は住み続けるで、「借家（賃貸住宅）で構わない」と答えた者の割合は住み替えるで、それぞれ高くなっている。

（図表3・続き2）

図表3 住宅の所有に関する意識（続き2）



2 (3) 新築住宅か、中古住宅か

Q 4 S Q 4 あなたが所有したいと思う住宅はどのようなものですか。新築住宅ですか、中古住宅ですか。この中から 1 つだけお答えください。

住宅の所有について「土地・建物を両方とも所有したい」もしくは「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない」と答えた者（1,280人）に新築住宅、中古住宅のどちらを所有したいか聞いたところ、「新築住宅」と答えた者の割合が56.6%、「新築・中古どちらでもよい」と答えた者の割合が37.7%、「中古住宅」と答えた者の割合が2.2%となっている。

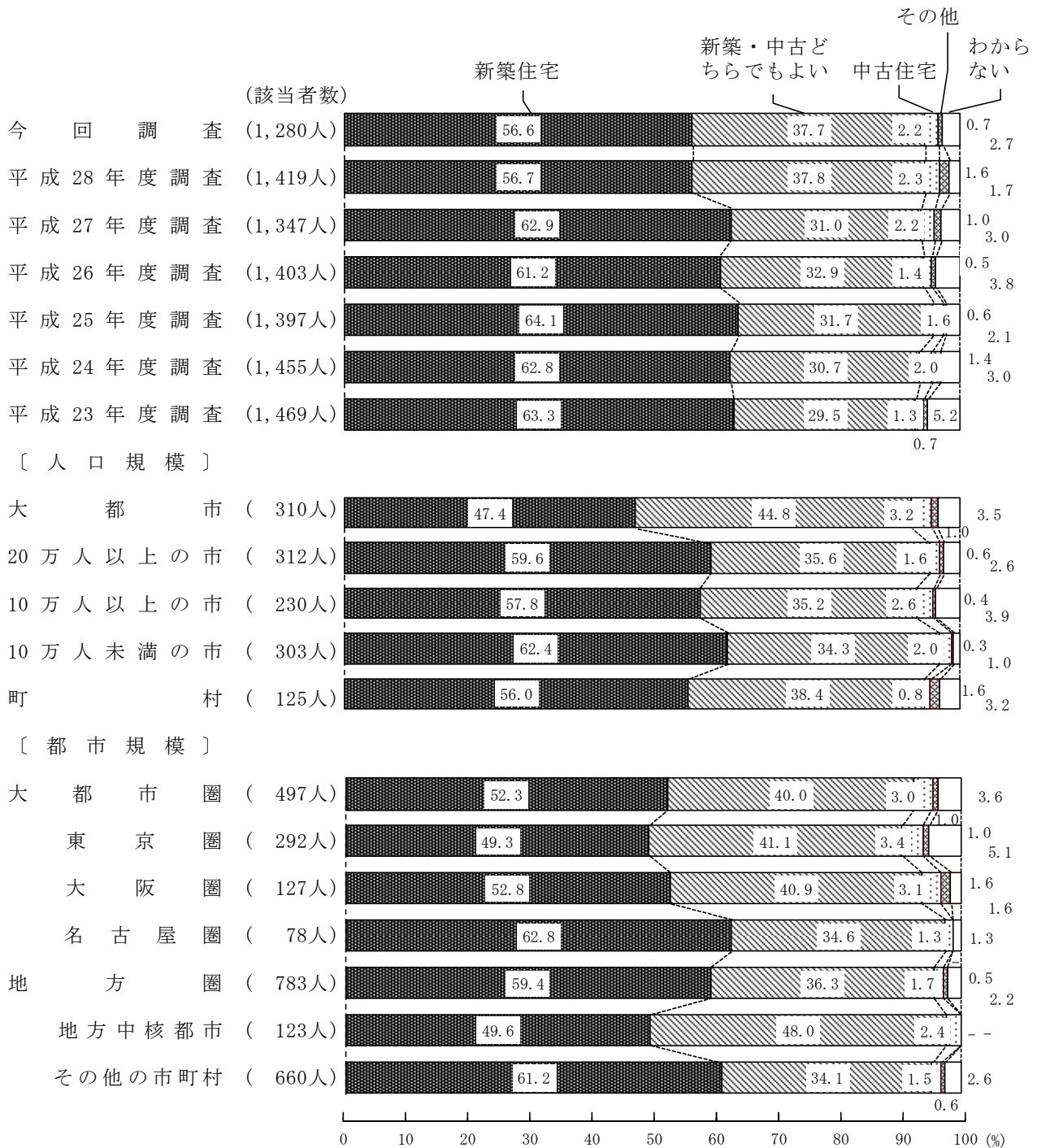
過去の調査結果と比較してみると、前年度から大きな変化はみられない。

人口規模別にみると、「新築住宅」と答えた者の割合は10万人未満の市で、「新築・中古どちらでもよい」と答えた者の割合は大都市で、それぞれ高くなっている。

都市規模別にみると、「新築住宅」と答えた者の割合はその他の市町村（地方圏）で、「新築・中古どちらでもよい」と答えた者の割合は地方中核都市で、それぞれ高くなっている。（図表 4）

図表4 新築住宅か、中古住宅か

「土地・建物を両方とも所有したい」「建物を所有していれば、土地は借地でも構わない」と答えた者に



性別にみると、大きな差異はみられない。

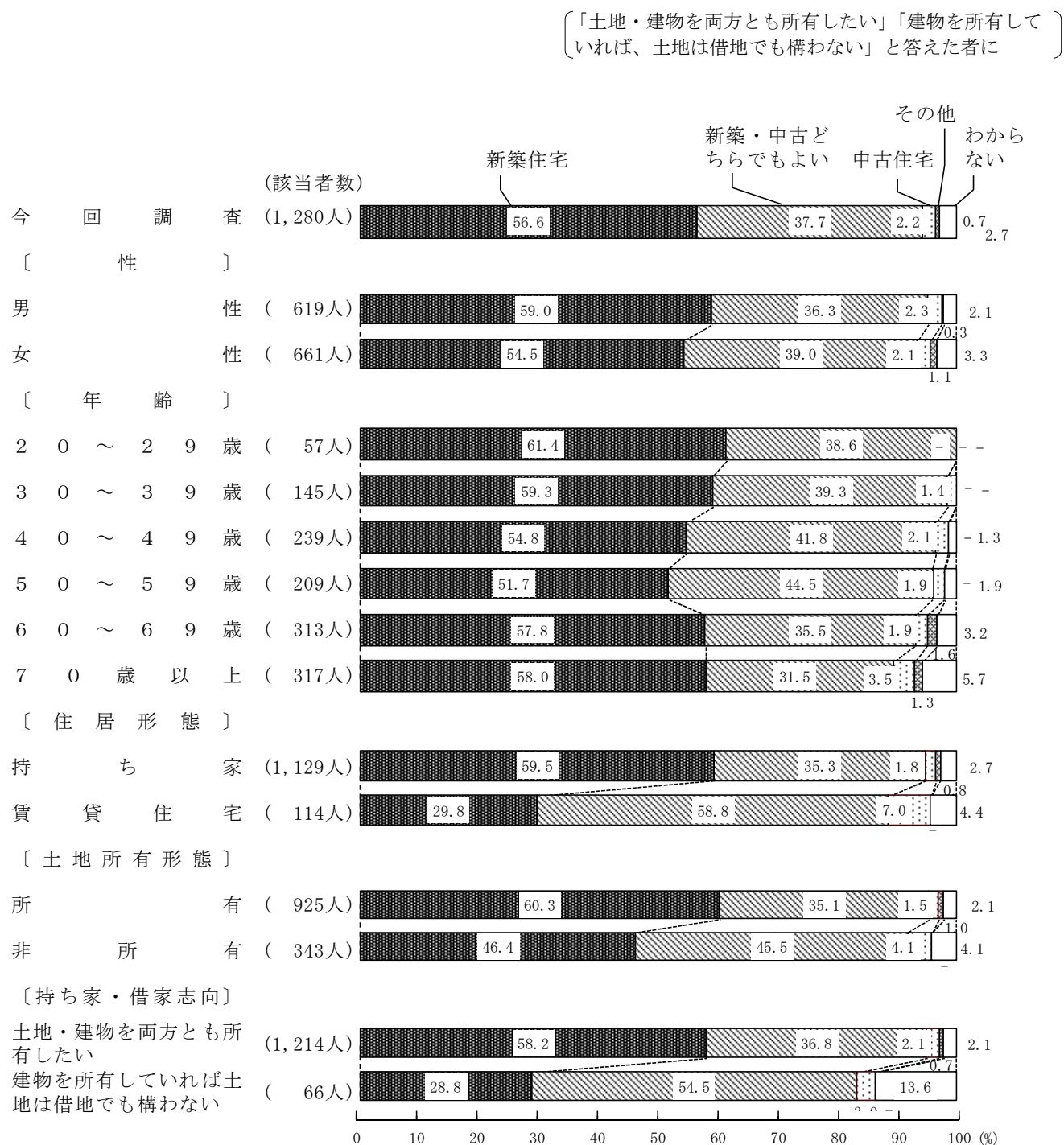
年齢別にみると、「新築・中古どちらでもよい」と答えた者の割合は50歳代で高くなっている。

住居形態別にみると、「新築住宅」と答えた者の割合は持ち家で、「新築・中古どちらでもよい」、「中古住宅」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「新築住宅」と答えた者の割合は所有で、「新築・中古どちらでもよい」、「中古住宅」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。

持ち家・借家志向別にみると、「新築住宅」と答えた者の割合は「土地・建物を両方とも所有したい」で、「新築・中古どちらでもよい」と答えた者の割合は「建物を所有していれば土地は借地でも構わない」で、それぞれ高くなっている。(図表4・続き)

図表4 新築住宅か、中古住宅か(続き)



3 土地の所有・利用・売買について

3(1) 土地の所有の有無

Q 5 あなた、またはあなたの配偶者は、土地を所有していますか。土地の所有には、マンションなどを所有している際の土地の共有持分も含めてお答えください。(注)

対象者、または配偶者の土地所有の有無について聞いたところ、「現在居住している土地のみを所有」と答えた者の割合が49.9%、「現在居住している土地と、それ以外の土地を所有」と答えた者の割合が13.5%、「現在の居住地以外の土地のみを所有」と答えた者の割合が1.3%で、何らかの土地を所有している者の合計が64.7%となっている。なお、「土地は所有していない」と答えた者の割合が34.3%となっている。

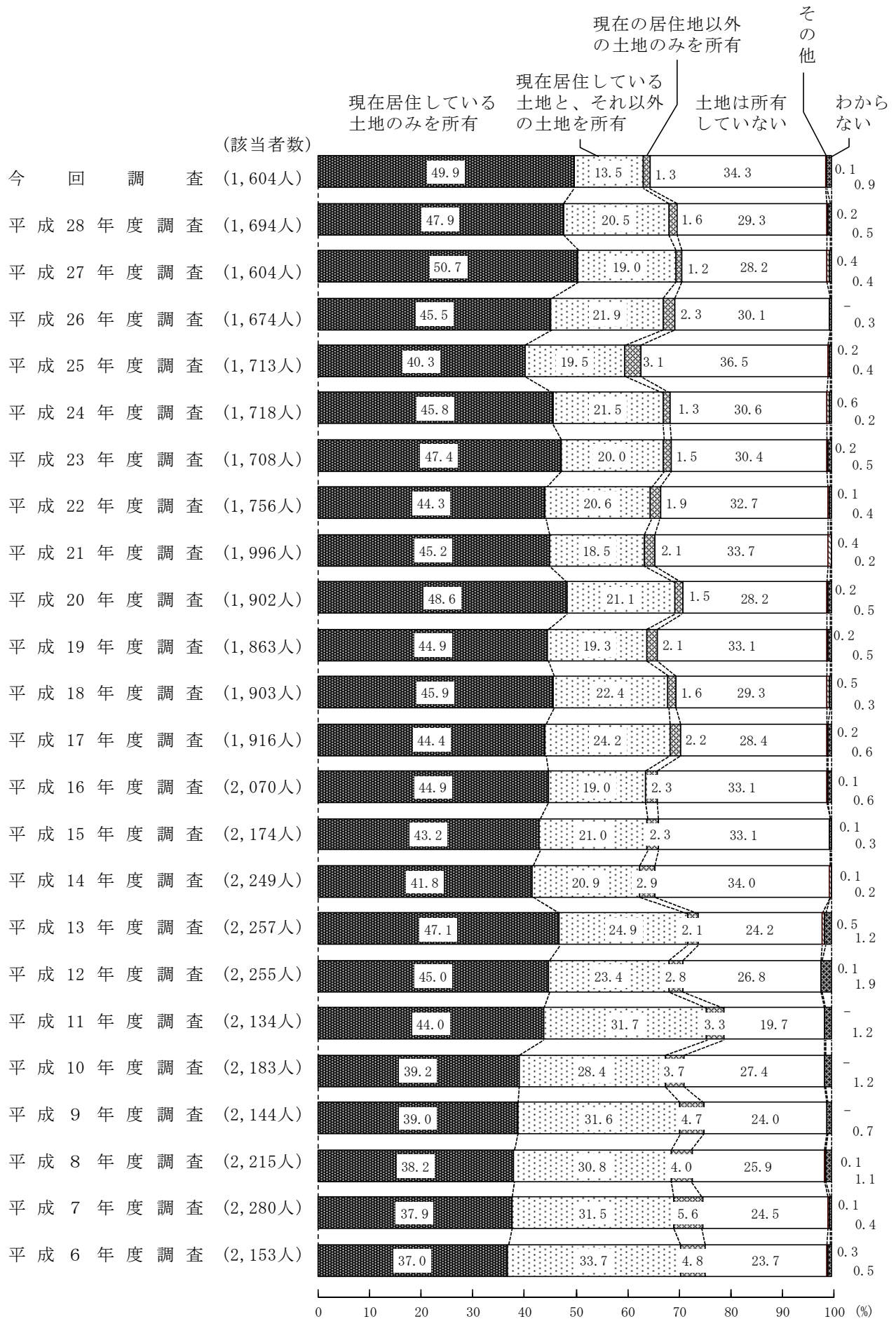
過去の調査結果と比較してみると、「現在居住している土地と、それ以外の土地を所有」と答えた者の割合は前年度から7ポイント減少している。

人口規模別にみると、「現在居住している土地と、それ以外の土地を所有」と答えた者の割合は10万人未満の市で高くなっている。

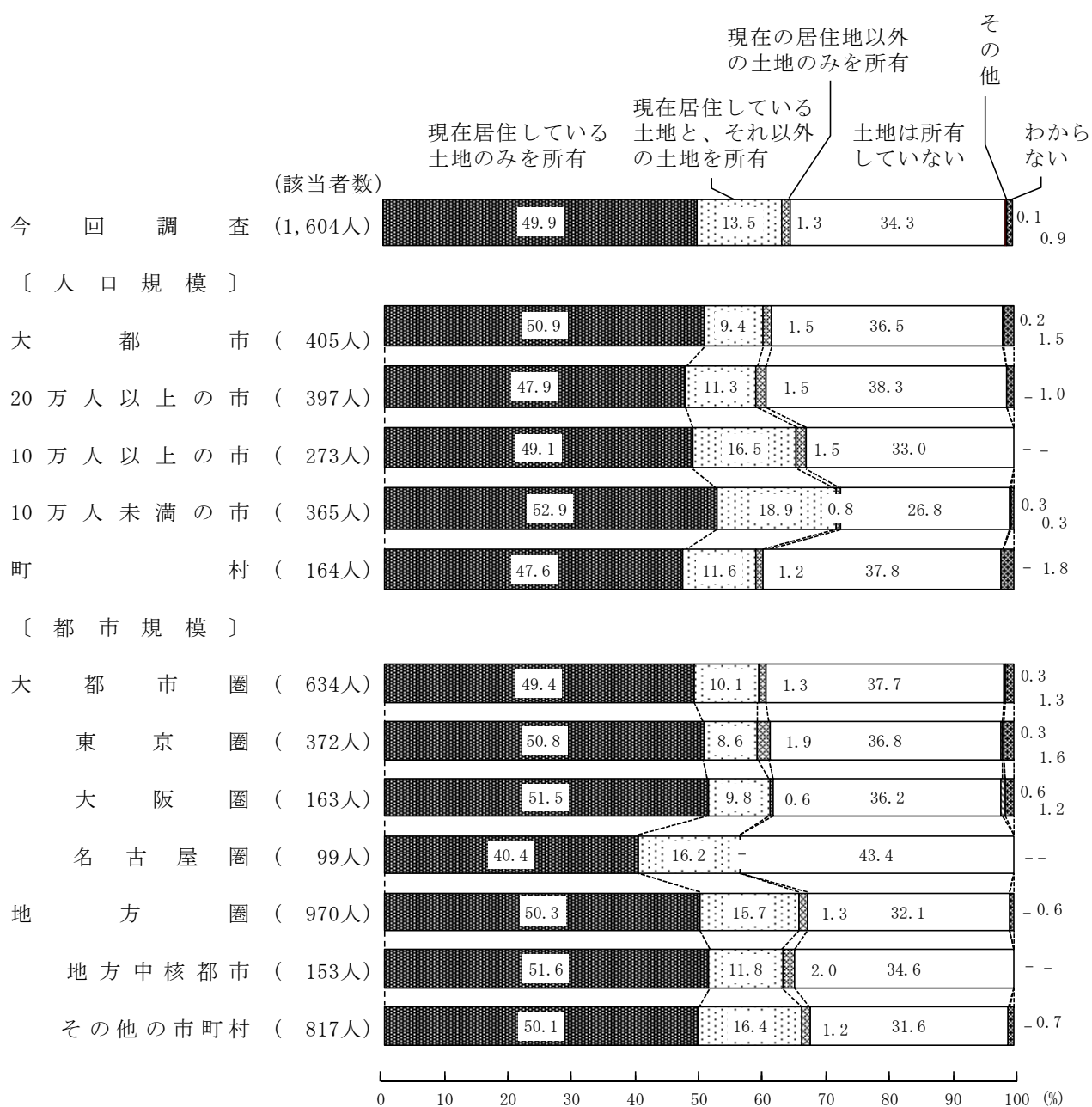
都市規模別にみると、「現在居住している土地と、それ以外の土地を所有」と答えた者の割合はその他の市町村（地方圏）で、「土地は所有していない」と答えた者の割合は名古屋圏で、それぞれ高くなっている。(図表5)

(注) 平成13年度までは「あなた、または同居していらっしゃるご家族は～」として質問した。

図表5 土地の所有の有無



図表5 土地の所有の有無（続き）

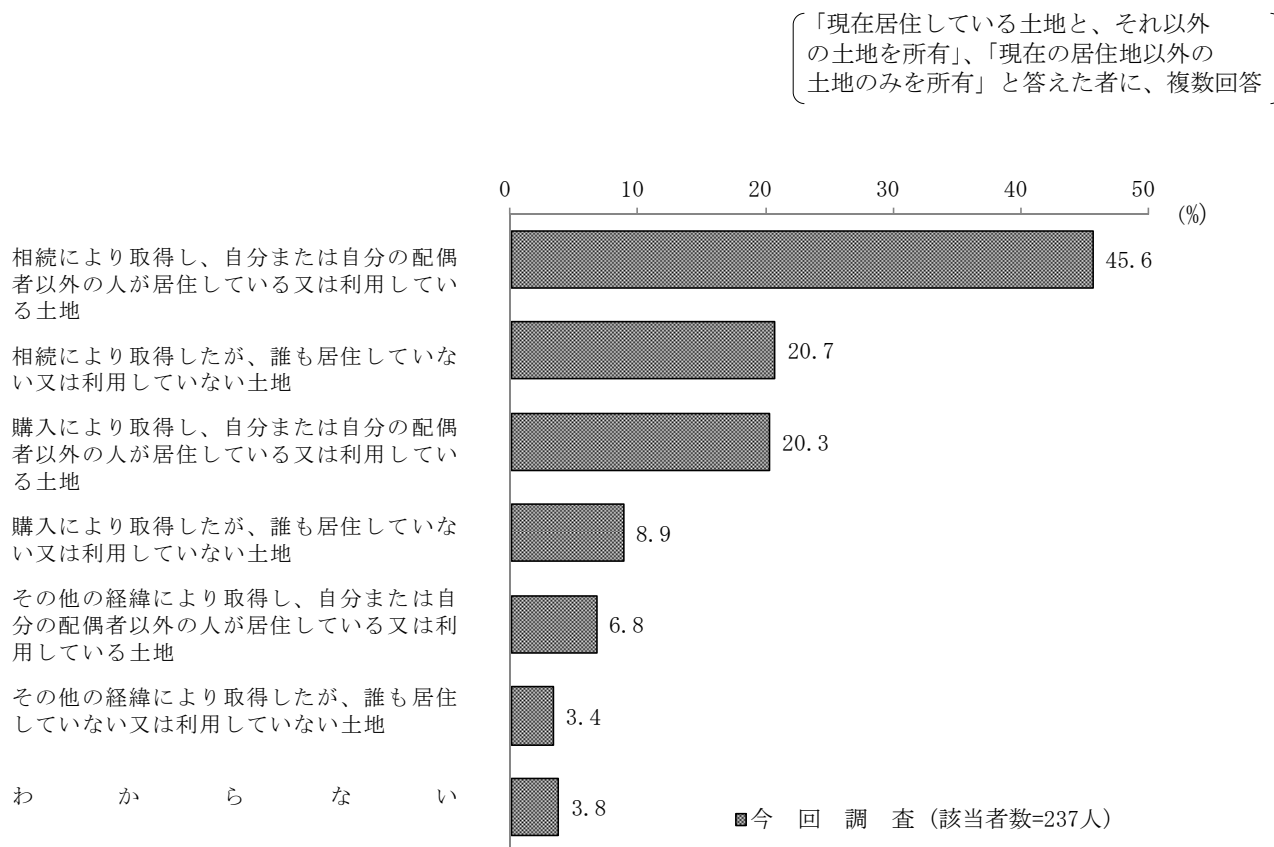


3 (2) 自宅以外の所有地の取得経緯と利用の有無

Q 5 S Q 1 あなた、またはあなたの配偶者が所有している現在の居住地以外の土地は、以下のような土地にあてはまりますか。あてはまるものをすべて選んでください。
(M. A.)

対象者もしくはその配偶者が「現在居住している土地と、それ以外の土地を所有」または「現在の居住地以外の土地のみを所有」していると答えた者（237人）に、それはどのような土地か聞いたところ、「相続により取得し、自分または自分の配偶者以外の人が居住している又は利用している土地」と答えた者の割合が45.6%と最も高く、以下、「相続により取得したが、誰も居住していない又は利用していない土地」（20.7%）、「購入により取得し、自分または自分の配偶者以外の人が居住している又は利用している土地」（20.3%）、「購入により取得したが、誰も居住していない又は利用していない土地」（8.9%）などの順となっている。（複数回答、図表6）

図表6 自宅以外の所有地の取得経緯と利用の有無



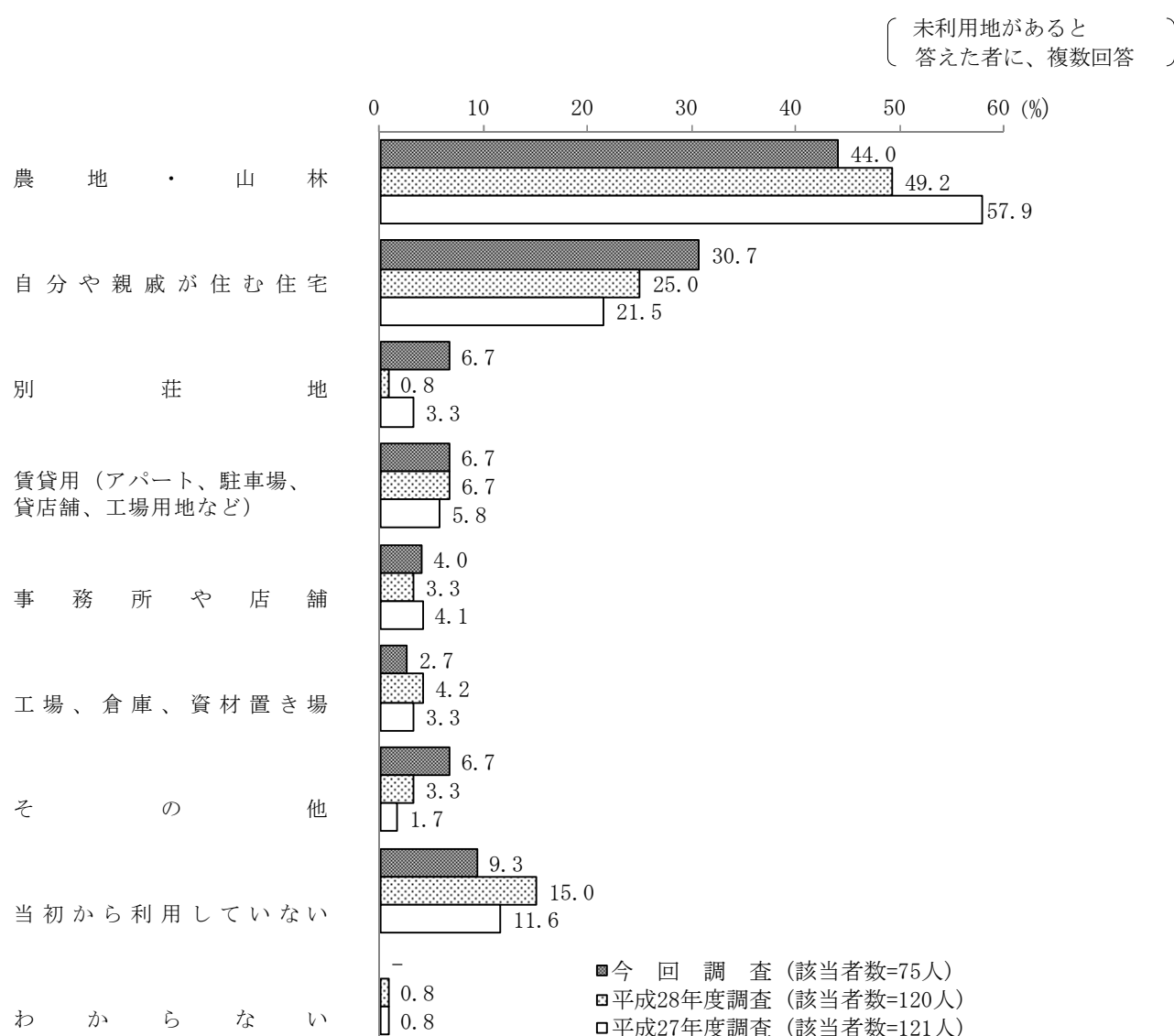
（注）平成13年度までは「あなた、または同居していらっしゃるご家族が～」として質問した。

3 (3) 未利用地の以前の利用方法

Q 5 S Q 2 現在利用していない土地を、以前はどのような形で利用していましたか。この中からいくつかでもお答えください。(注) (M. A.)

所有している土地の中に現在「相続により取得したが、誰も居住していない又は利用していない土地」、「購入により取得したが、誰も居住していない又は利用していない土地」、「その他の経緯により取得したが、誰も居住していない又は利用していない土地」のいずれかがあると答えた未利用地がある者（75人）に、以前はどのような形で利用していたか聞いたところ、「農地・山林」をあげた者の割合が44.0%、「自分や親戚が住む住宅」をあげた者の割合が30.7%などの順となっている。（複数回答、図表7）

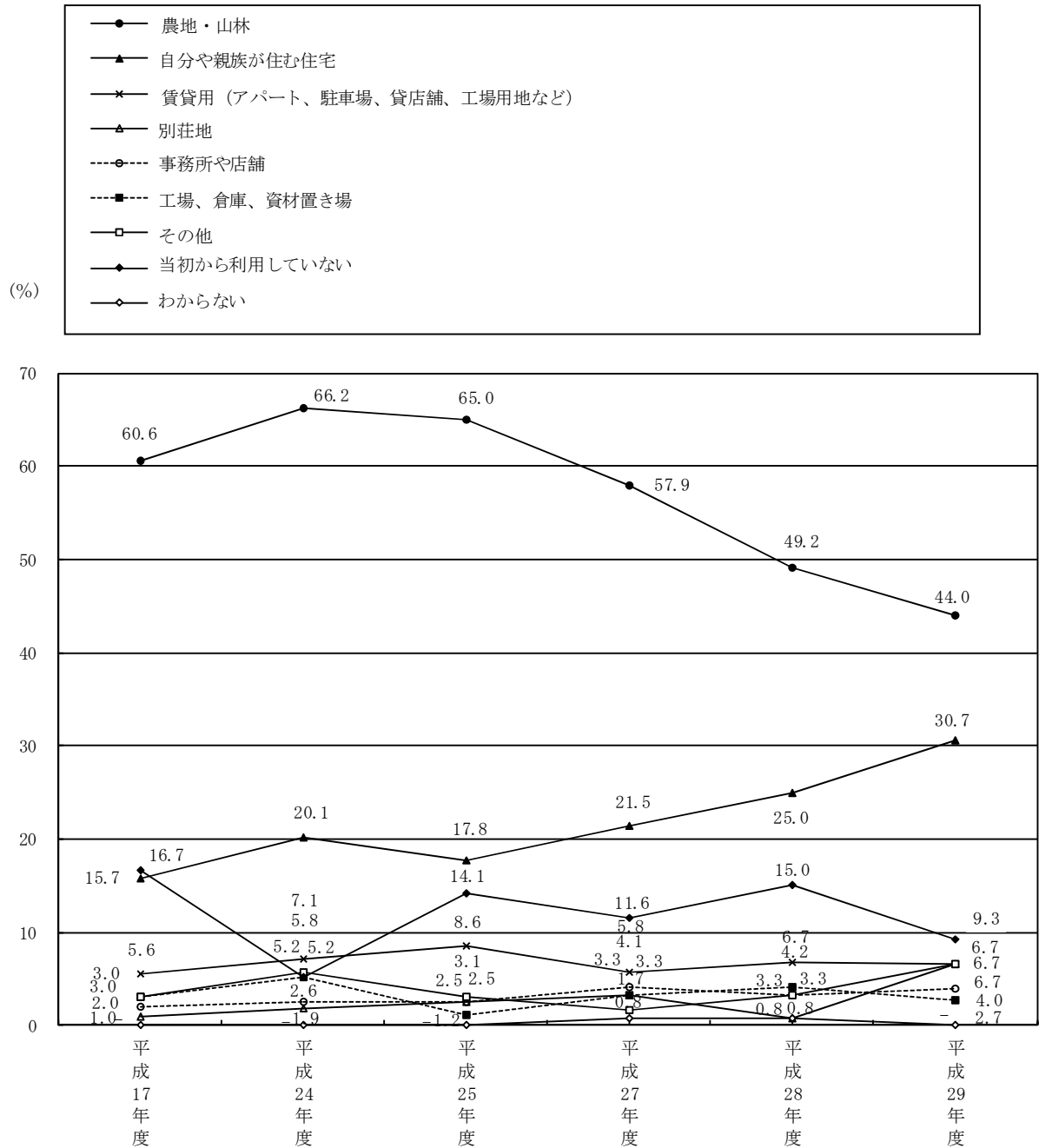
図表7 未利用地の以前の利用方法



(注) 平成28年度までは、「あなた、またはあなたの配偶者が所有している土地の中に、特にこれといって利用していない土地がありますか」と質問し、「ある」と答えた者に聞いている。

図表8 未利用地の以前の利用方法（経年比較）

〔 未利用地があると
答えた者に、複数回答 〕



図表 9 未利用地の以前の利用方法

〔 未利用地があると
答えた者に、複数回答 〕

	該 当 者 数	農 地 ・ 山 林	自 分 や 親 戚 が 住 む 住 宅	別 荘 地	舗、賃 貸用（ア パート、 工場用地 など、駐 車場、貸 店	事 務 所 や 店 舗	工 場、 倉庫、 資材置 き場	そ の 他	当 初 か ら 利 用 し て い ない	わ か ら な い
総数	75	44.0	30.7	6.7	6.7	4.0	2.7	6.7	9.3	-
〔人口規模〕										
大都市圏	9	11.1	44.4	-	-	-	11.1	11.1	22.2	-
20万人以上の市	15	26.7	46.7	13.3	20.0	13.3	-	13.3	6.7	-
10万人以上の市	15	26.7	53.3	13.3	6.7	-	-	6.7	-	-
10万人未満の市	28	75.0	7.1	3.6	3.6	3.6	-	-	10.7	-
町	8	37.5	25.0	-	-	-	12.5	12.5	12.5	-
〔都市規模〕										
大都市圏	23	21.7	43.5	17.4	13.0	8.7	-	8.7	8.7	-
東京圏	11	18.2	36.4	27.3	-	9.1	-	9.1	9.1	-
大阪圏	4	50.0	25.0	-	-	-	-	25.0	-	-
名古屋圏	8	12.5	62.5	12.5	37.5	12.5	-	-	12.5	-
地方圏	52	53.8	25.0	1.9	3.8	1.9	3.8	5.8	9.6	-
地方中核都市	3	-	33.3	-	-	-	33.3	33.3	-	-
その他の市町村	49	57.1	24.5	2.0	4.1	2.0	2.0	4.1	10.2	-
〔性別〕										
男性	38	52.6	31.6	7.9	5.3	2.6	-	5.3	10.5	-
女性	37	35.1	29.7	5.4	8.1	5.4	5.4	8.1	8.1	-
〔年齢〕										
20～29歳	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30～39歳	2	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-
40～49歳	8	25.0	37.5	-	12.5	12.5	-	12.5	12.5	-
50～59歳	11	54.5	9.1	-	9.1	-	-	9.1	18.2	-
60～69歳	25	40.0	40.0	16.0	8.0	4.0	4.0	4.0	4.0	-
70歳以上	29	48.3	27.6	3.4	3.4	3.4	3.4	6.9	10.3	-
〔親との同居〕										
同居している	18	55.6	22.2	-	16.7	-	-	5.6	5.6	-
同居していない	57	40.4	33.3	8.8	3.5	5.3	3.5	7.0	10.5	-
〔住居形態〕										
持ち家	69	46.4	29.0	2.9	7.2	4.3	2.9	5.8	10.1	-
賃貸住宅	5	20.0	40.0	60.0	-	-	-	20.0	-	-
〔土地所有形態〕										
所有	75	44.0	30.7	6.7	6.7	4.0	2.7	6.7	9.3	-
非所有	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-
〔永住意向〕										
住み続ける（計）	66	45.5	28.8	4.5	6.1	1.5	3.0	6.1	10.6	-
住み替える（計）	8	25.0	50.0	25.0	12.5	25.0	-	12.5	-	-

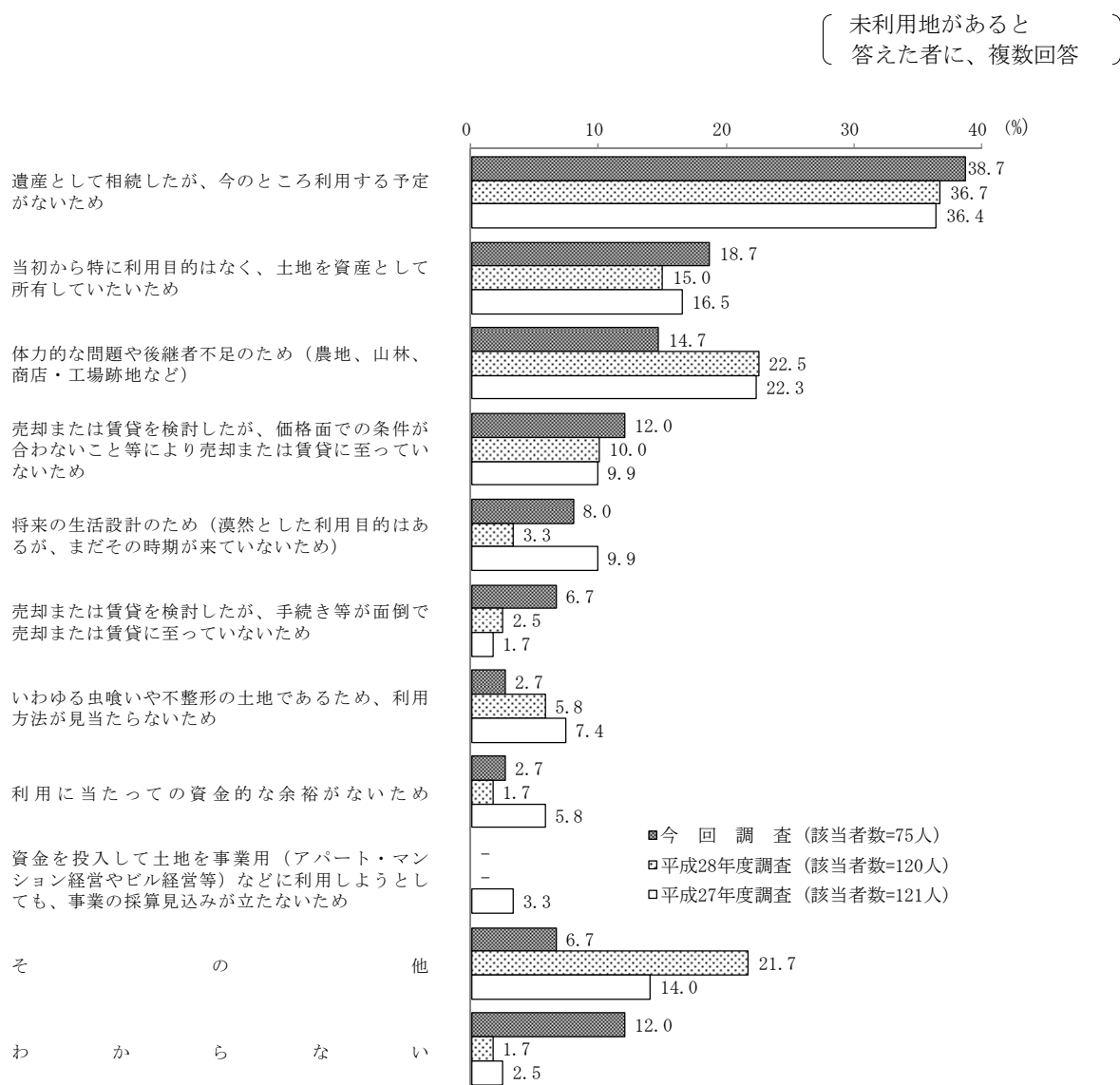
3 (4) 土地の未利用理由

Q 5 S Q 3 なぜ利用していないのですか。この中からあてはまるものをいくつでもお答えください。(注) (M. A.)

所有している土地の中に現在「未利用地がある」と答えた者(75人)に、利用していない理由を聞いたところ、「遺産として相続したが、今のところ利用する予定がないため」をあげた者の割合が38.7%と最も高く、以下、「当初から特に利用目的はなく、土地を資産として所有していたため」(18.7%)、「体力的な問題や後継者不足のため(農地、山林、商店・工場跡地など)」(14.7%)、「売却または賃貸を検討したが、価格面での条件が合わないこと等により売却または賃貸に至っていないため」(12.0%)などの順となっている。なお、「わからない」と答えた者の割合は12.0%となっている。

(複数回答、図表10)

図表10 土地の未利用理由



(注) 平成28年度までは、「あなた、またはあなたの配偶者が所有している土地の中に、特にこれといって利用していない土地がありますか」と質問し、「ある」と答えた者に聞いている。

図表 11 土地の未利用理由

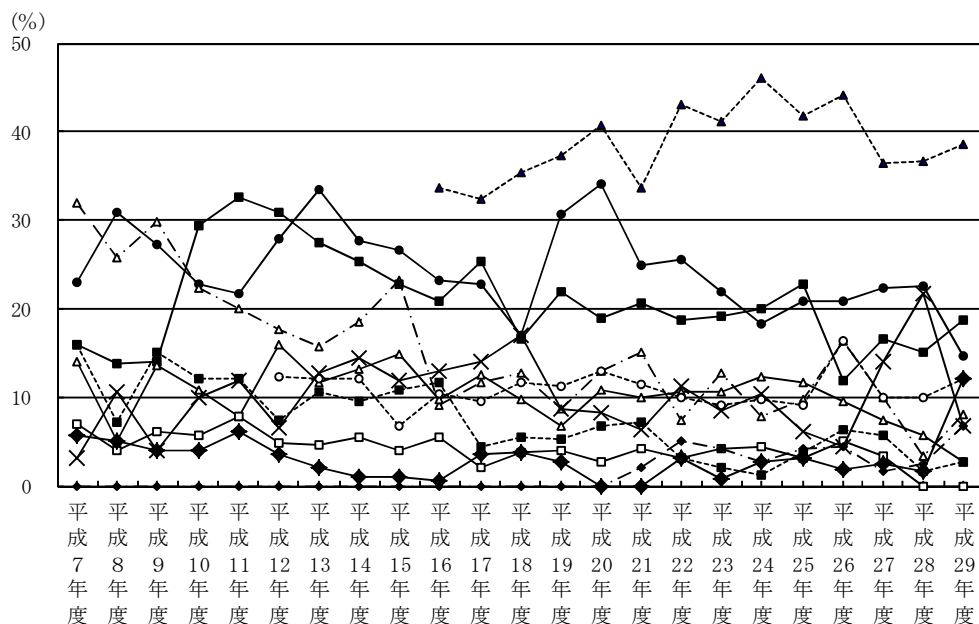
〔 未利用地があると
答えた者に、複数回答 〕

	該 当 者 数	遺 産 と し て 相 続 し た が、 今 の と こ ろ	当 初 か ら 特 に 利 用 目 的 は な く、 土 地 を 資 産 と し て 所 有 し て い た い た め	体 力 的 な 問 題 や 後 継 者 不 足 の た め （ 農 地 、 山 林 、 商 店 ・ 工 場 跡 地 な ど ）	売 却 ま た は 賃 貸 を 検 討 し た が、 価 格 の 条 件 が 合 わ な い こ と 等 に よ り 売 却 ま た は 賃 貸 に 至 っ て い な い た め	将 来 の 生 活 設 計 の た め （ 漠 然 と し た 利 用 目 的 は あ る が、 ま だ そ の 時 期 が 来 て い な い た め ）	売 却 ま た は 賃 貸 を 検 討 し た が、 手 続 き 等 が 面 倒 で 売 却 ま た は 賃 貸 に 至 っ て い な い た め	い わ ゆる 虫 喰 い や 不 整 形 の 土 地 で、 利 用 方 法 が 見 当 た ら な い た め	利 用 に 当 た つ て の 資 金 的 な 余 裕 が な い た め	資 金 を 投 入 し て 土 地 を 事 業 用 （ ア パ ー ト ・ マ ン シ ョ ン 経 営 や ビ ル 経 営 等 ） な ど に 利 用 し よ う と し て も、 事 業 の 採 算 見 込 み が 立 た な い た め	そ の 他	わ か ら な い
総 数	75	38.7	18.7	14.7	12.0	8.0	6.7	2.7	2.7	-	6.7	12.0
〔人口規模〕												
大 都 市	9	-	-	22.2	11.1	11.1	11.1	-	11.1	-	11.1	22.2
20 万 人 以 上 の 市	15	40.0	20.0	6.7	26.7	13.3	13.3	-	-	-	13.3	-
10 万 人 以 上 の 市	15	53.3	6.7	-	13.3	13.3	-	-	-	-	6.7	20.0
10 万 人 未 満 の 市	28	46.4	25.0	25.0	-	-	3.6	7.1	3.6	-	3.6	14.3
町 村	8	25.0	37.5	12.5	25.0	12.5	12.5	-	-	-	-	-
〔都市規模〕												
大 都 市 圏	23	26.1	13.0	4.3	17.4	17.4	13.0	-	4.3	-	8.7	21.7
東 京 圏	11	27.3	9.1	-	18.2	18.2	-	-	-	-	18.2	36.4
大 阪 圏	4	50.0	-	25.0	25.0	-	25.0	-	-	-	-	25.0
名 古 屋 圏	8	12.5	25.0	-	12.5	25.0	25.0	-	12.5	-	-	-
地 方 圏	52	44.2	21.2	19.2	9.6	3.8	3.8	3.8	1.9	-	5.8	7.7
地 方 中 核 都 市	3	-	-	33.3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-
そ の 他 の 市 町 村	49	46.9	22.4	18.4	8.2	4.1	4.1	4.1	2.0	-	4.1	8.2
〔性〕												
男 性	38	39.5	23.7	15.8	7.9	7.9	7.9	-	2.6	-	5.3	15.8
女 性	37	37.8	13.5	13.5	16.2	8.1	5.4	5.4	2.7	-	8.1	8.1
〔年齢〕												
2 0 ～ 2 9 歳	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3 0 ～ 3 9 歳	2	50.0	-	-	100.0	-	50.0	-	-	-	-	-
4 0 ～ 4 9 歳	8	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-	12.5	37.5
5 0 ～ 5 9 歳	11	45.5	27.3	9.1	-	9.1	-	-	-	-	9.1	18.2
6 0 ～ 6 9 歳	25	52.0	12.0	8.0	16.0	4.0	12.0	4.0	-	-	-	16.0
7 0 歳 以 上	29	20.7	27.6	27.6	10.3	13.8	3.4	3.4	6.9	-	10.3	-

過去の調査結果と比較してみると、平成16年度以降「遺産として相続したが、今のところ利用する予定がないため」をあげた者の割合が最も高い点に変わりはない。（複数回答、図表12・経年比較）

図表12 土地の未利用理由（経年比較）

〔 未利用地があると
答えた者に、複数回答 〕



	平成7年度	平成8年度	平成9年度	平成10年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
●●●● 遺産として相続したが、今のところ利用する予定がないため	*	*	*	*	*	*	*	*	*	33.7	32.3	35.4	37.3	40.8	33.6	43.1	41.1	46.1	41.7	44.0	36.4	36.7	38.7
● 体力的な問題や後継者不足のため（農地、山林、商店・工場跡地など）	23.0	30.8	27.3	22.8	21.7	27.8	33.5	27.6	26.7	23.3	22.7	17.1	30.7	34.0	25.0	25.6	22.0	18.2	20.9	20.8	22.3	22.5	14.7
●●● 将来の生活設計のため（漠然とした利用目的はあるが、まだその時期が来ていないため）	31.9	25.7	29.9	22.4	19.9	17.6	15.7	18.6	23.3	9.2	11.6	12.8	8.7	12.9	15.0	7.5	12.8	7.8	9.8	6.3	9.9	3.3	8.0
■ 当初から特に利用目的はなく、土地を資産として所有していたため	16.0	13.8	14.0	29.3	32.7	30.8	27.4	25.3	22.7	20.9	25.3	16.5	22.0	19.0	20.7	18.8	19.1	20.1	22.7	11.9	16.5	15.0	18.7
▲ いわゆる虫喰いや不整形の土地であるため、利用方法が見当たらないため	14.0	5.1	13.7	10.8	7.8	15.9	11.7	13.1	14.8	9.8	12.6	9.8	6.7	10.9	10.0	10.6	10.6	12.3	11.7	9.4	7.4	5.8	2.7
●●●● 利用に当たっての資金的な余裕がないため	16.0	7.2	15.1	12.1	12.1	7.5	10.7	9.5	10.8	11.7	4.5	5.5	5.3	6.8	7.1	3.1	2.1	1.3	3.7	5.7	5.8	1.7	2.7
●●●● 売却または賃貸を検討したが、価格面での条件が合わないこと等により売却または賃貸に至っていないため	*	*	*	*	*	12.3	12.2	12.2	6.8	10.4	9.6	11.6	11.3	12.9	11.4	10.0	9.2	9.7	9.2	16.4	9.9	10.0	12.0
■ 資金を投入して土地を事業用（アパート・マンション経営やビル経営等）などに利用しようとしても、事業の採算見込みが立たないため	7.0	4.0	6.1	5.6	7.8	4.8	4.6	5.4	4.0	5.5	2.0	3.7	4.0	2.7	4.3	3.1	4.3	4.5	3.1	5.0	3.3	-	-
●●●● 売却または賃貸を検討したが、手続き等が面倒で売却または賃貸に至っていないため	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	2.1	5.0	4.3	2.6	4.3	4.4	1.7	2.5	6.7
× その他	3.1	10.5	4.0	9.9	11.8	6.6	12.7	14.5	11.9	12.9	14.1	17.1	8.7	8.2	6.4	11.3	8.5	10.4	6.1	4.4	14.0	21.7	6.7
● わからない	5.8	5.1	4.0	3.9	6.1	3.5	2.0	0.9	1.1	0.6	3.5	3.7	2.7	-	-	3.1	0.7	2.6	3.1	1.9	2.5	1.7	12.0

4 資産としての土地・建物について

4 (1) 土地は有利な資産か

Q 7 あなたは、土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産であるとお考えですか。

「土地は預貯金や株式などに比べて有利な資産である」についてどう思うか聞いたところ、「そう思う」と答えた者の割合が30.2%、「そうは思わない」と答えた者の割合が40.5%となっている。なお、「どちらともいえない」と答えた者の割合が22.1%となっている。

過去の調査結果と比較してみると、前年度から大きな変化はみられない。

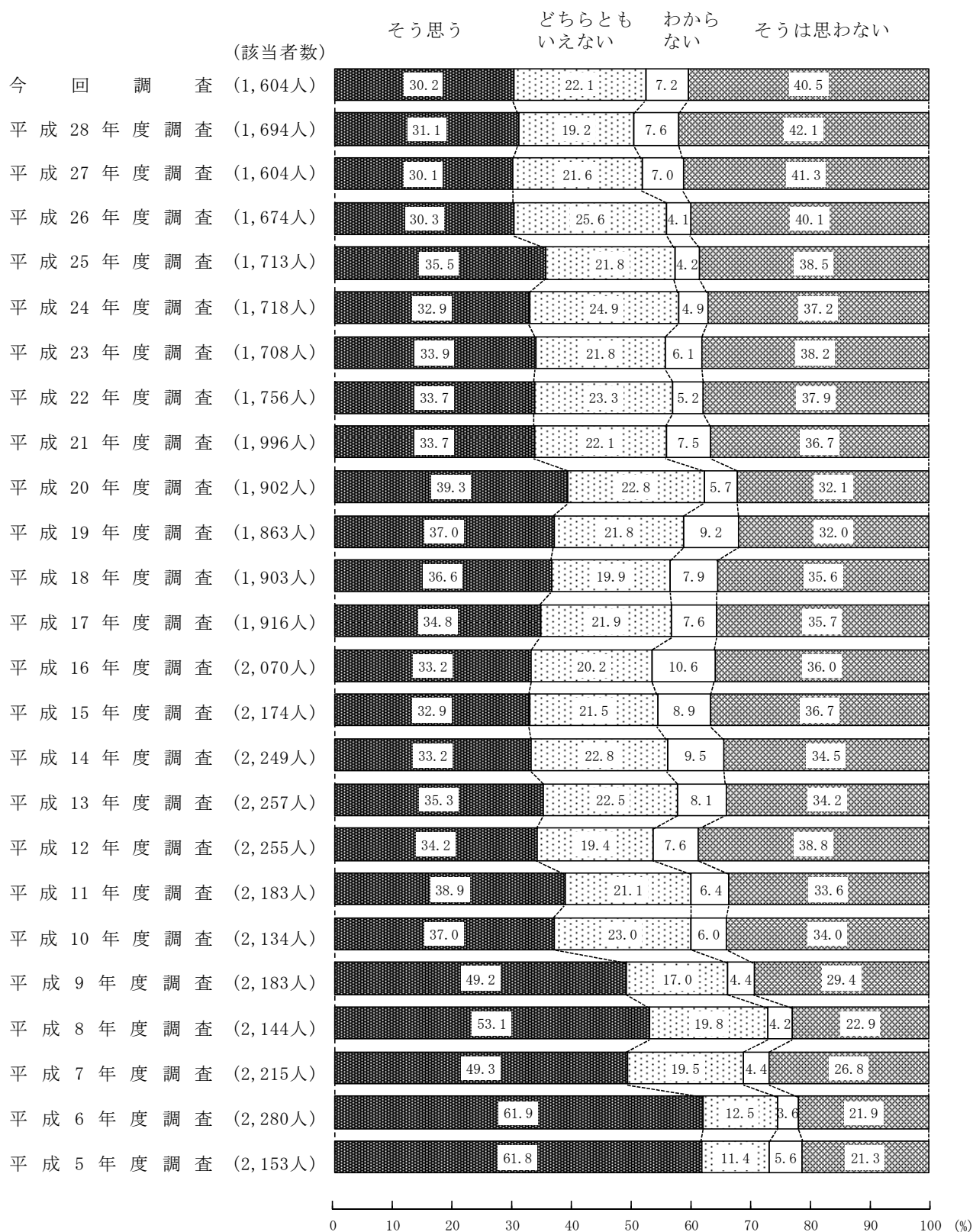
人口規模別にみると、「そう思う」と答えた者の割合は20万人以上の市で、「そうは思わない」と答えた者の割合は10万人未満の市で、「どちらともいえない」と答えた者の割合は10万人以上の市で、それぞれ高くなっている。

性別にみると「そう思う」と答えた者の割合は女性で、「そうは思わない」と答えた者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

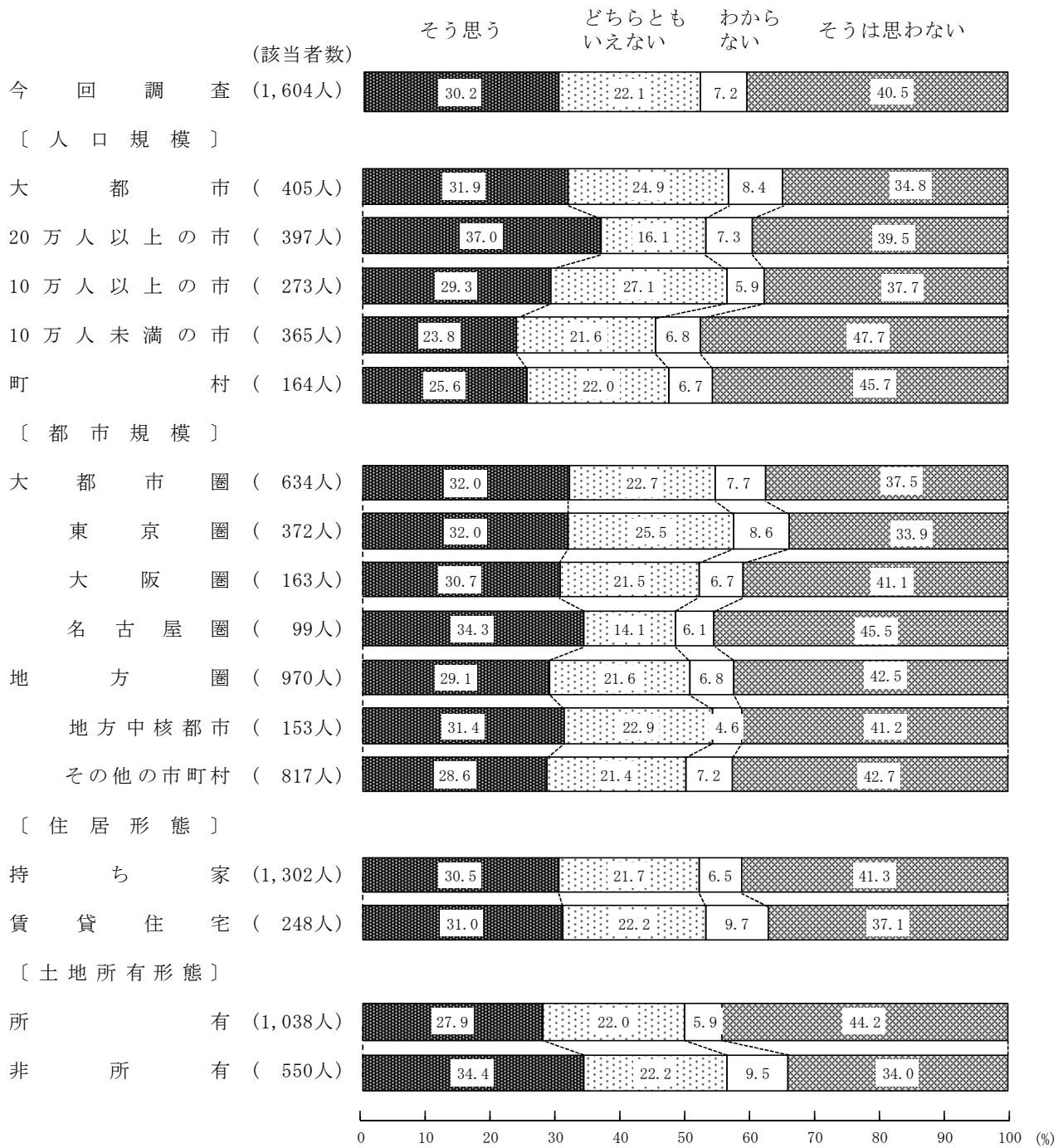
年齢別にみると、「そう思う」、「どちらともいえない」と答えた者の割合は30歳代で、「そうは思わない」と答えた者の割合は60歳代で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「そう思う」と答えた者の割合は非所有で、「そうは思わない」と答えた者の割合は所有で、それぞれ高くなっている。(図表13)

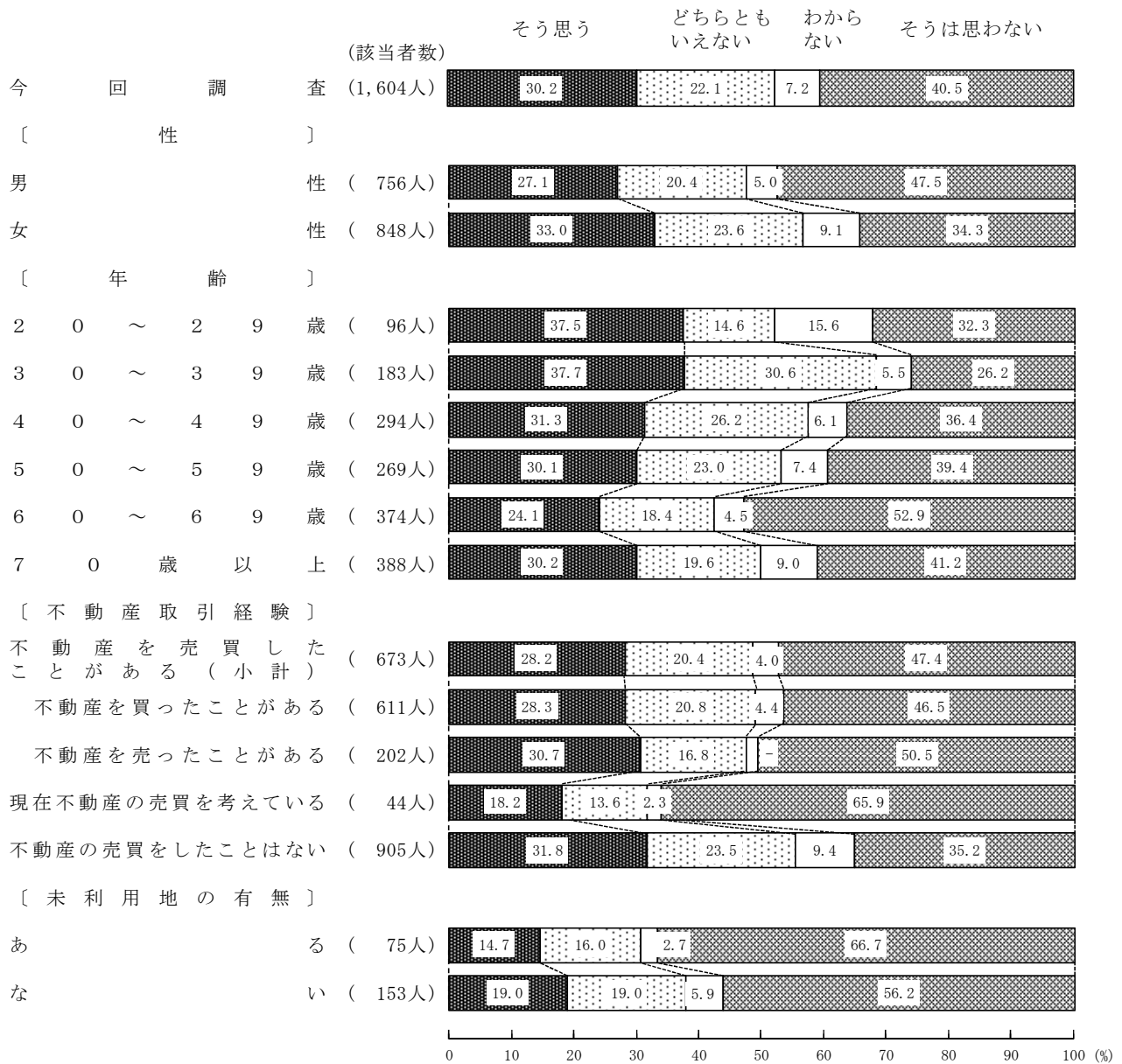
図表13 土地は有利な資産か



図表13 土地は有利な資産か（続き 1）



図表13 土地は有利な資産か（続き2）



5 不動産取引に関わる情報提供について

5(1) 不動産取引に対する印象

Q 9 あなたは、土地やマンションの購入や賃貸について、どのように感じていますか。この中から 1 つだけお答えください。(注)

不動産取引に対する印象について聞いたところ、「難しくてわかりにくい」と答えた者の割合が 30.9%、「なんとなく不安」と答えた者の割合が 25.6%、「特に不安はない」と答えた者の割合が 33.5%、「わかりやすく簡単」と答えた者の割合が 0.9%となっている。

過去の調査結果と比較してみると、「特に不安はない」と答えた者の割合は前年度から 8 ポイント増加している。

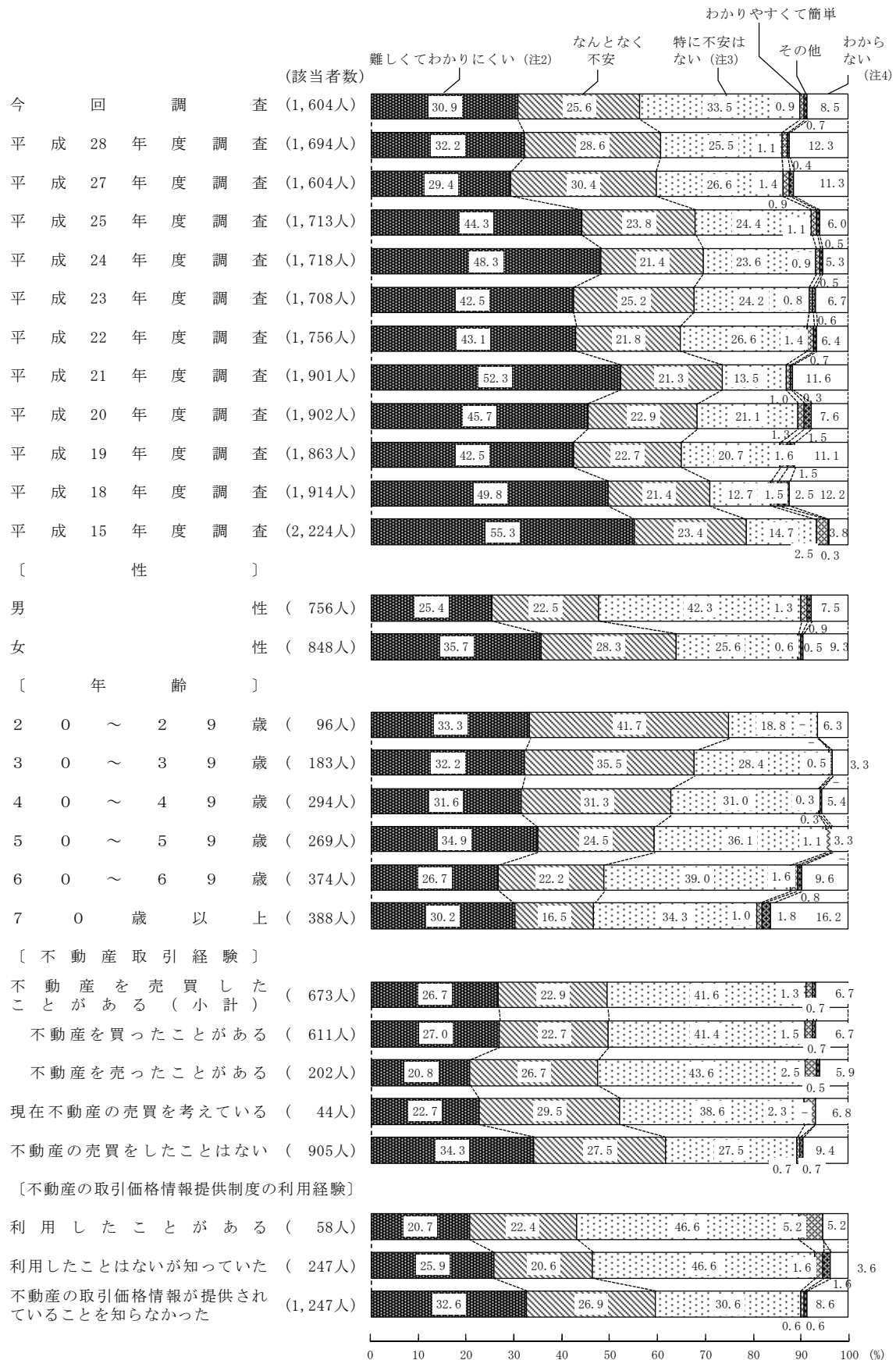
性別にみると、「難しくてわかりにくい」、「なんとなく不安」と答えた者の割合は女性で、「特に不安はない」と答えた者の割合は男性で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「なんとなく不安」と答えた者の割合は 20 歳代から 40 歳代で、「特に不安はない」と答えた者の割合は 60 歳代で、それぞれ高くなっている。

不動産の取引価格情報提供制度の利用経験別にみると、「難しくてわかりにくい」、「なんとなく不安」と答えた者の割合は「不動産の取引価格情報が提供されていることを知らなかった」で、「特に不安はない」と答えた者の割合は「利用したことがある」、「利用したことはないが知っていた」で、「わかりやすく簡単」と答えた者の割合は「利用したことがある」で、それぞれ高くなっている。(図表 14)

(注) 平成 15 年度、平成 18 年度、平成 21 年度は「不動産の取引価格情報の提供に関する国民の意識調査」における質問として実施した。

図表 14 不動産取引に対する印象



(注2) 平成15年度では「わからない」の設定はなく、何も答えなかった者を「無回答」として計上した。

ただし、平成18年度以降の調査でも「わからない」は回答者に提示していない。

(注3) 平成21年度までは、「難しそうでわかりにくい」として質問した。

(注4) 平成21年度までは、「他の物の取引と変わらないので特に不安はない」として質問した。

5 (2) 自身の情報開示に対する気持ち

Q13 国土交通省が提供している取引価格等の情報は、現時点では、個別の物件が容易に特定できないように配慮し、取引当事者の氏名や物件の詳しい所在等の情報は提供していません。このことについて、どうお考えになりますか。この中から1つだけお答えください。(注)

自身の情報開示に対する考えについて聞いたところ、「物件の所在や個人名まで公表されても構わないから、詳細な情報を提供してほしい」(以下「詳細な情報を提供してほしい」と表記)と答えた者の割合が7.2%、「物件の所在は構わないが、個人名は公表しないで情報を提供してほしい」(以下「個人名は公表せず情報を提供してほしい」と表記)と答えた者の割合が33.0%、「現在の提供内容のまま、個人名は公表せず、物件も簡単に特定されないようにしてほしい」(以下「現在の提供内容のまま」と表記)と答えた者の割合が35.3%、「情報を提供することは反対である」と答えた者の割合が9.2%となっている。なお、「わからない」と答えた者の割合が15.2%となっている。

過去の調査結果と比較してみると、前年度から大きな変化はみられない。

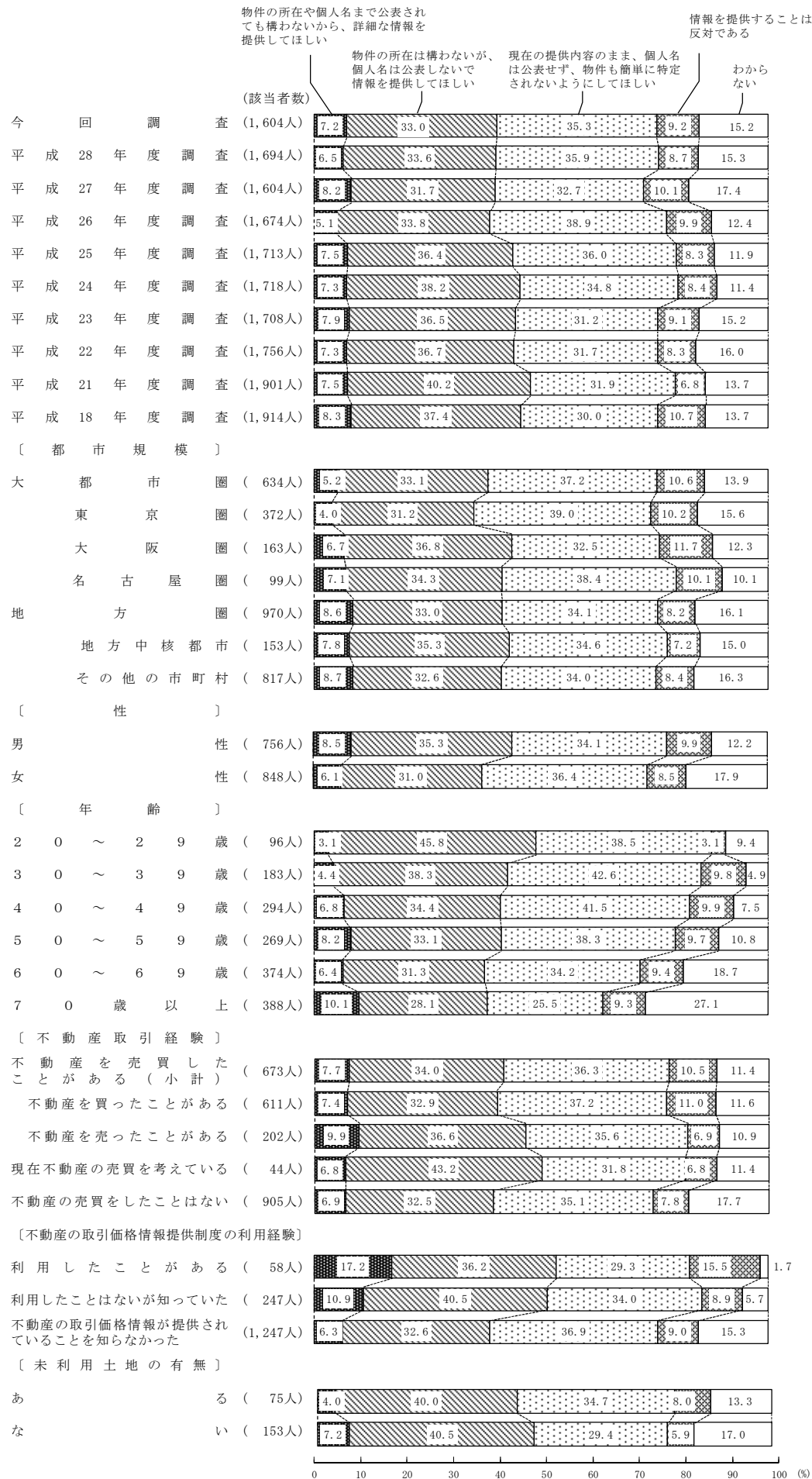
年齢別にみると、「詳細な情報を提供してほしい」と答えた者の割合は70歳以上で、「個人名は公表せず情報を提供してほしい」と答えた者の割合は20歳代で、「現在の提供内容のまま」と答えた者の割合は30歳代、40歳代で、それぞれ高くなっている。

不動産の取引価格情報提供制度の利用経験別にみると、「詳細な情報を提供してほしい」と答えた者の割合は「利用したことがある」、「利用したことはないが知っていた」で、「個人名は公表せず情報を提供してほしい」と答えた者の割合は「利用したことはないが知っていた」で、「現在の提供内容のまま」と答えた者の割合は「提供されていることを知らなかった」で、それぞれ高くなっている。

(図表 15)

(注) 平成18年度、平成21年度は「不動産の取引価格情報の提供に関する国民の意識調査」における質問として実施した。

図表 15 自身の情報開示に対する気持ち



6 土地をめぐる新たな制度について

6(1) 空き家バンク・空き地バンクの認知度

Q17 市町村等が主に移住の促進を目的とした空き家・空き地を紹介する、いわゆる「空き家バンク」または「空き地バンク」をご存知ですか。

「空き家バンク」または「空き地バンク」を知っているか聞いたところ、「知っている」と答えた者の割合が28.5%、「名前だけは聞いたことがあるが、どのようなものか知らない」と答えた者の割合が24.8%、「聞いたことがない」と答えた者の割合が46.8%となっている。

過去の調査結果と比較してみると、前年度から大きな変化はみられない。

人口規模別にみると、「知っている」と答えた者の割合は10万人未満の市で、「聞いたことがない」と答えた者の割合は20万人以上の市で、それぞれ高くなっている。

性別にみると、大きな差異はみられない。

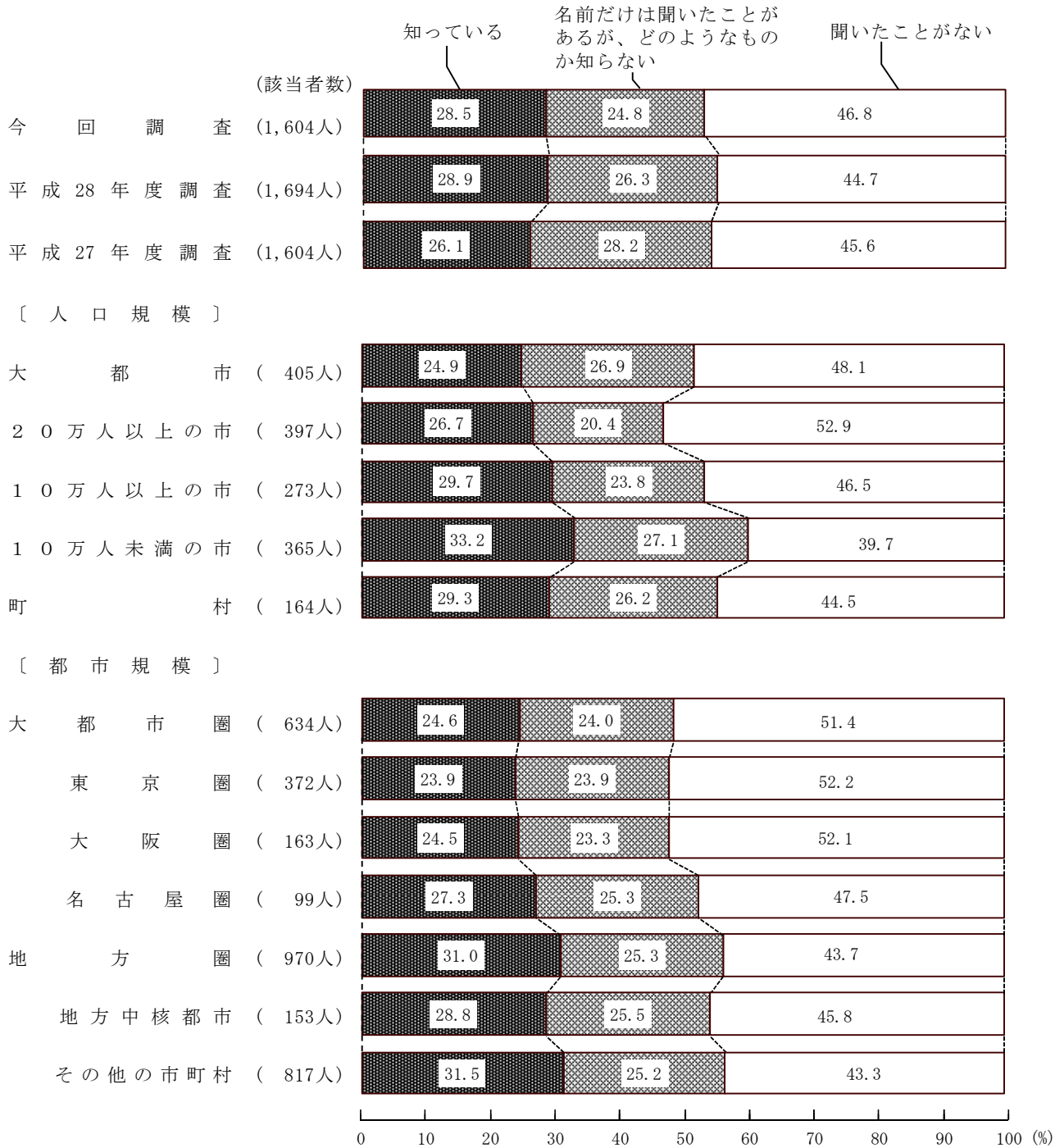
年齢別にみると、「知っている」と答えた者の割合は50歳代、60歳代で、「聞いたことがない」と答えた者の割合は20歳代、30歳代で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「知っている」、「名前だけは聞いたことがあるが、どのようなものか知らない」と答えた者の割合は持ち家で、「聞いたことがない」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

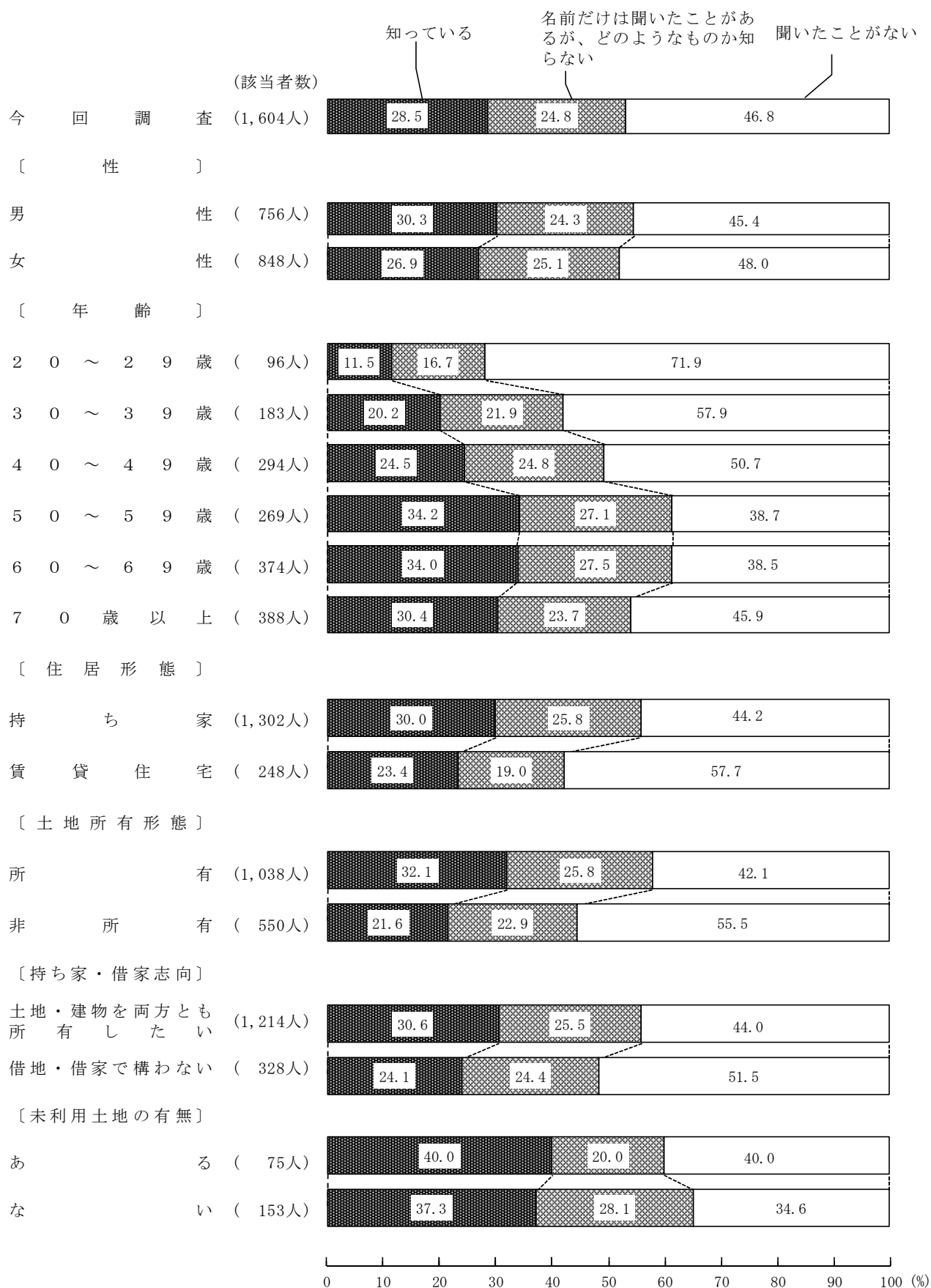
土地所有形態別にみると、「知っている」と答えた者の割合は所有で、「聞いたことがない」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。

未利用地の有無別にみると、居住地以外の土地を持っている者はその土地を利用している者も、利用していない者も、「知っている」が高くなっている。(図表16)

図表16 空き家バンク・空き地バンクの認知度



図表16 空き家バンク・空き地バンクの認知度（続き）



6 (3) 空き家バンク・空き地バンクの活用意向

Q17SQ あなたは、「空き家バンク」または「空き地バンク」を活用して、土地や住宅を購入・貸借することについて、どのようにお考えになりますか。この中から1つだけお答えください。

「空き家バンク」・「空き地バンク」を知っていると答えた者（457人）に、その活用意向を聞いたところ、「自治体によっては補助金等の優遇措置が受けられるから、利用したい」と答えた者の割合が19.9%、「登録されている物件には価格が低いものがあり、積極的に利用したい」と答えた者の割合が8.3%、「周辺環境や生活環境等の情報も入手しやすいから、積極的に利用したい」と答えた者の割合が10.7%、「民間にはないような情報も登録されていることがあるから、利用したい」と答えた者の割合が5.9%、「物件オーナーと直接交渉しなければならないものが多いから、不安である」と答えた者の割合が6.3%、「利用した取引の流れがよくわからないため、不安である」と答えた者の割合が14.0%、「契約後のアフターサービスが充実していないから、不安である」と答えた者の割合が9.2%などの順となっている。なお、「その他」と答えた者の割合は10.5%、「わからない」と答えた者の割合は15.1%となっている。

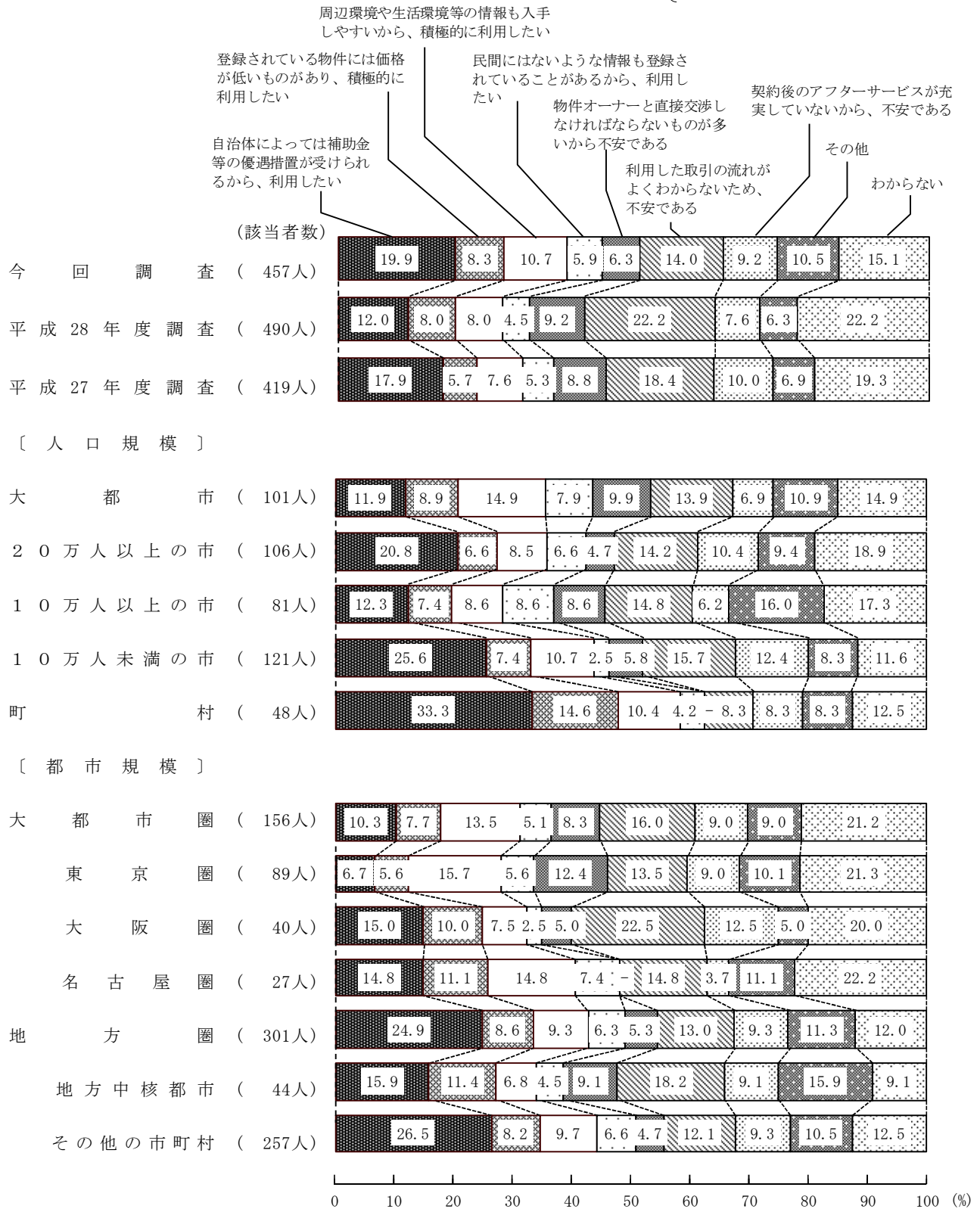
過去の調査結果と比較してみると、「自治体によっては補助金等の優遇措置が受けられるから、利用したい」と答えた者の割合は前年度から8ポイント増加している。一方、「利用した取引の流れがよくわからないため、不安である」と答えた者の割合は8ポイント減少している。

性別にみると、大きな差異はみられない。

土地所有形態別にみると、「登録されている物件には価格が低いものがあり、積極的に利用したい」と答えた者の割合は非所有で高くなっている。（図表17）

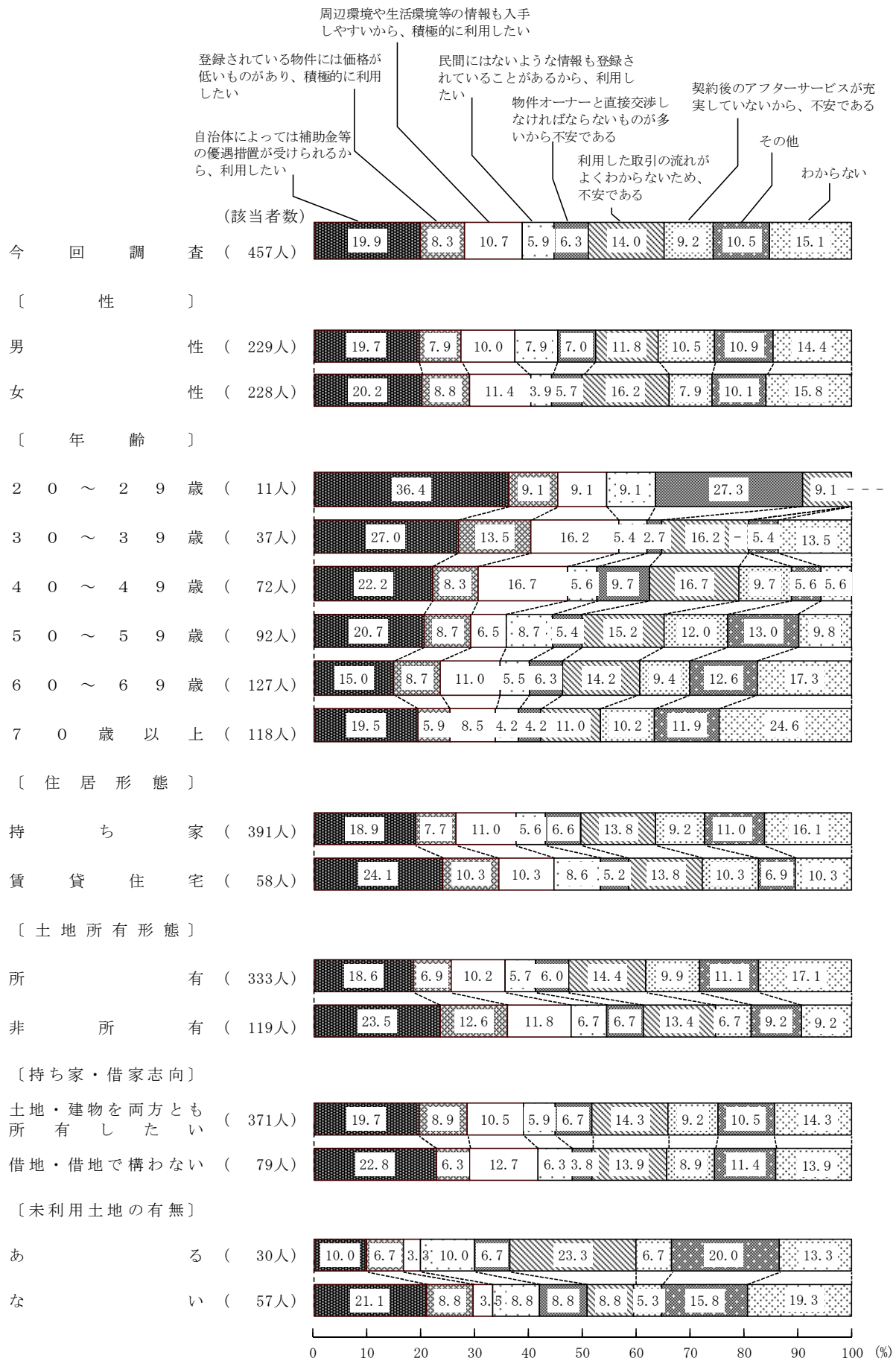
図表17 空き家バンク・空き地バンクの活用意向

「空き家バンク」、「空き地バンク」を知っていると答えた者に



図表17 空き家バンク・空き地バンクの活用意向（続き）

「空き家バンク」、「空き地バンク」を知っていると答えた者に



7 身近に感じる土地問題などについて

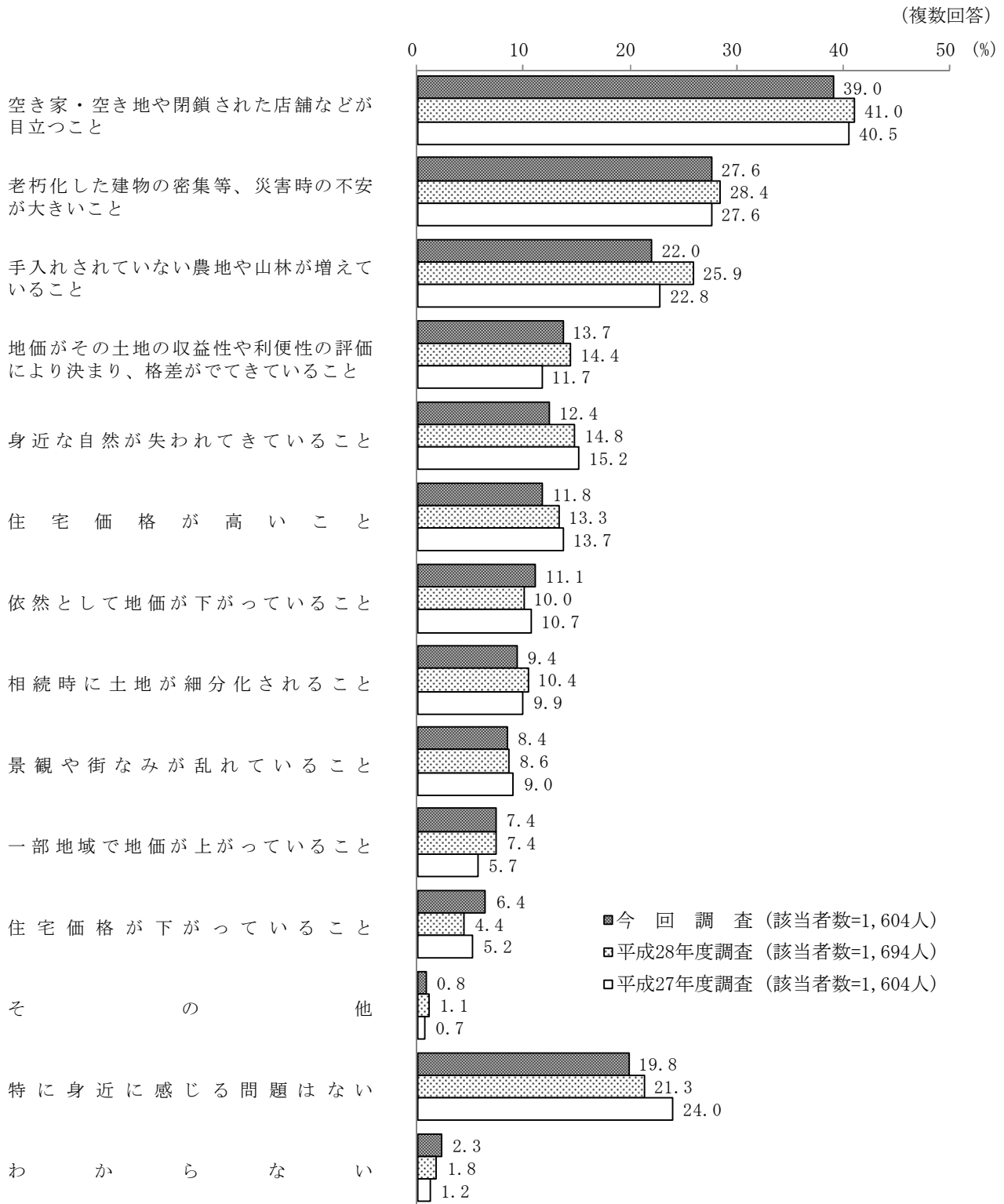
7 (1) 身近に感じる土地問題

Q18 あなたは、日頃、土地に関して身近に感じる問題がありますか。
この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

日頃、土地に関して身近に感じる問題について聞いたところ、「空き家・空き地や閉鎖された店舗などが目立つこと」をあげた者の割合が39.0%と最も高く、以下、「老朽化した建物の密集等、災害時の不安が大きいこと」(27.6%)、「手入れされていない農地や山林が増えていること」(22.0%)、地価がその土地の収益性や利便性の評価により決まり、格差がでてきていること(13.7%)などの順となっている。なお、「特に身近に感じる問題はない」と答えた者の割合が19.8%となっている。

過去の調査結果と比較してみると、「手入れされていない農地や山林が増えていること」をあげた者の割合は前年度から4ポイント減少している。(複数回答、図表18)

図表 18 身近に感じる土地問題



(注) 平成22年度までは「老朽化した建物の密集等、災害時の不安が高いこと」として質問した。

人口規模別にみると、「空き家・空き地や閉鎖された店舗などが目立つこと」をあげた者の割合は町村で、「手入れされていない農地や山林が増えていること」をあげた者の割合は10万人未満の市、町村で、それぞれ高くなっている。

年齢別にみると、「空き家・空き地や閉鎖された店舗などが目立つこと」をあげた者の割合は50歳代で高くなっている。

土地所有形態別にみると、「手入れされていない農地や山林が増えていること」をあげた者の割合は所有で高くなっている。(複数回答、図表19)

図表19 身近に感じる土地問題

(複数回答)

	該 当 者 数	目 立 つ こ と	空 き 家・空 き 地や閉 鎖され た店舗 などが	老 朽化し た建物 の密集 等、災 害時の 不安	手 入 れ さ れ て い な い 農 地 や 山 林 が 増 え て い る こ と	地 価 が そ の 土 地 の 収 益 性 や 利 便 性 の 評 価 に よ り 決 ま り 、 格 差 が で て き て い る こ と	身 近 な 自 然 が 失 わ れ て き て い る こ と	住 宅 価 格 が 高 い こ と	依 然 と し て 地 価 が 下 が つ て い る こ と	相 続 時 に 土 地 が 細 分 化 さ れ る こ と	景 観 や 街 な み が 乱 れ て い る こ と	一 部 地 域 で 地 価 が 上 が つ て い る こ と	住 宅 価 格 が 下 が つ て い る こ と	そ の 他	特 に 身 近 に 感 じ る 問 題 は な い	わ か ら な い
総 数	1,604	39.0	27.6	22.0	13.7	12.4	11.8	11.1	9.4	8.4	7.4	6.4	0.8	19.8	2.3	
〔人 口 規 模〕																
大 都 市	405	35.1	26.4	14.1	15.3	13.3	15.1	6.9	12.1	9.1	10.1	4.9	1.0	22.2	3.0	
20 万 人 以 上 の 市	397	32.5	25.2	15.6	13.1	12.8	12.6	9.1	10.6	6.3	7.3	4.0	0.8	25.2	2.0	
10 万 人 以 上 の 市	273	44.0	30.4	23.4	12.1	13.6	13.2	11.0	11.4	10.6	5.9	5.9	0.7	13.9	1.5	
10 万 人 未 満 の 市	365	41.1	28.5	30.7	13.2	9.6	8.8	17.3	6.0	6.6	6.8	9.9	1.1	16.4	1.9	
町 村	164	51.8	29.9	35.4	14.6	13.4	6.1	12.8	3.7	12.2	4.3	9.1	-	18.3	3.7	
〔都 市 規 模〕																
大 都 市 圏	634	33.8	27.8	14.4	13.9	15.9	14.8	9.5	14.5	8.7	8.8	6.0	0.8	19.7	3.3	
東 京 圏	372	35.2	28.2	15.3	14.2	19.6	16.7	8.1	18.8	8.9	8.1	5.9	0.3	18.3	4.8	
大 阪 圏	163	33.1	27.6	13.5	12.9	11.0	12.9	14.1	8.6	9.2	9.8	7.4	2.5	22.7	0.6	
名 古 屋 圏	99	29.3	26.3	12.1	14.1	10.1	11.1	7.1	8.1	7.1	10.1	4.0	-	20.2	2.0	
地 方 圏	970	42.5	27.5	27.0	13.5	10.1	9.8	12.2	6.0	8.2	6.4	6.7	0.8	19.9	1.6	
地 方 中 核 都 市	153	35.3	28.1	20.3	13.7	9.8	11.8	8.5	7.8	7.2	9.2	6.5	0.7	22.2	1.3	
そ の 他 の 市 町 村	817	43.8	27.4	28.3	13.5	10.2	9.4	12.9	5.6	8.4	5.9	6.7	0.9	19.5	1.7	
〔性 別〕																
男 性	756	37.6	26.9	22.6	12.7	12.3	11.2	11.8	9.1	10.1	8.6	6.7	0.8	19.3	2.2	
女 性	848	40.3	28.3	21.5	14.5	12.5	12.3	10.5	9.6	7.0	6.3	6.1	0.8	20.3	2.4	
〔年 齢〕																
2 0 ～ 2 9 歳	96	39.6	28.1	17.7	9.4	15.6	12.5	4.2	3.1	8.3	7.3	1.0	-	20.8	2.1	
3 0 ～ 3 9 歳	183	39.3	30.1	18.6	12.6	10.4	19.1	4.9	11.5	8.2	13.7	4.4	1.1	18.0	0.5	
4 0 ～ 4 9 歳	294	38.4	29.9	19.0	17.7	13.6	15.6	6.5	9.5	5.4	7.5	4.1	0.3	19.0	1.0	
5 0 ～ 5 9 歳	269	46.8	32.0	22.3	15.6	14.1	10.8	10.0	11.5	8.6	8.2	3.7	0.7	13.4	2.6	
6 0 ～ 6 9 歳	374	39.0	23.8	24.9	12.6	11.8	11.0	17.1	9.9	9.6	4.8	8.8	0.5	19.5	2.4	
7 0 歳 以 上	388	33.8	25.3	24.0	11.9	11.1	6.7	14.2	7.7	9.5	6.2	10.1	1.5	25.8	3.9	
〔住 居 形 態〕																
持 ち 家	1,302	39.5	27.6	22.8	14.4	12.0	10.7	12.1	9.2	8.1	7.4	7.1	1.0	19.0	2.0	
賃 貸 住 宅	248	32.7	22.6	15.3	10.9	13.7	18.1	5.6	10.5	9.7	6.9	3.2	-	25.8	4.4	
〔土 地 所 有 形 態〕																
所 有	1,038	38.3	27.3	23.7	14.6	11.5	9.4	13.3	9.8	8.3	6.6	7.7	1.1	19.0	1.7	
非 所 有	550	40.9	28.2	19.3	12.0	14.2	16.2	6.9	8.5	8.4	9.1	4.2	0.4	22.0	2.7	
〔未 利 用 地 の 有 無〕																
あ る	75	44.0	21.3	28.0	18.7	12.0	8.0	18.7	10.7	9.3	4.0	9.3	-	10.7	-	
な い	153	48.4	35.3	28.1	15.0	12.4	8.5	16.3	15.7	13.7	8.5	5.9	1.3	11.8	1.3	

7 (2) 空き家の増加で問題と感ずること

Q19 空き家が増えることについて、どのようなことが問題と感ずますか。この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

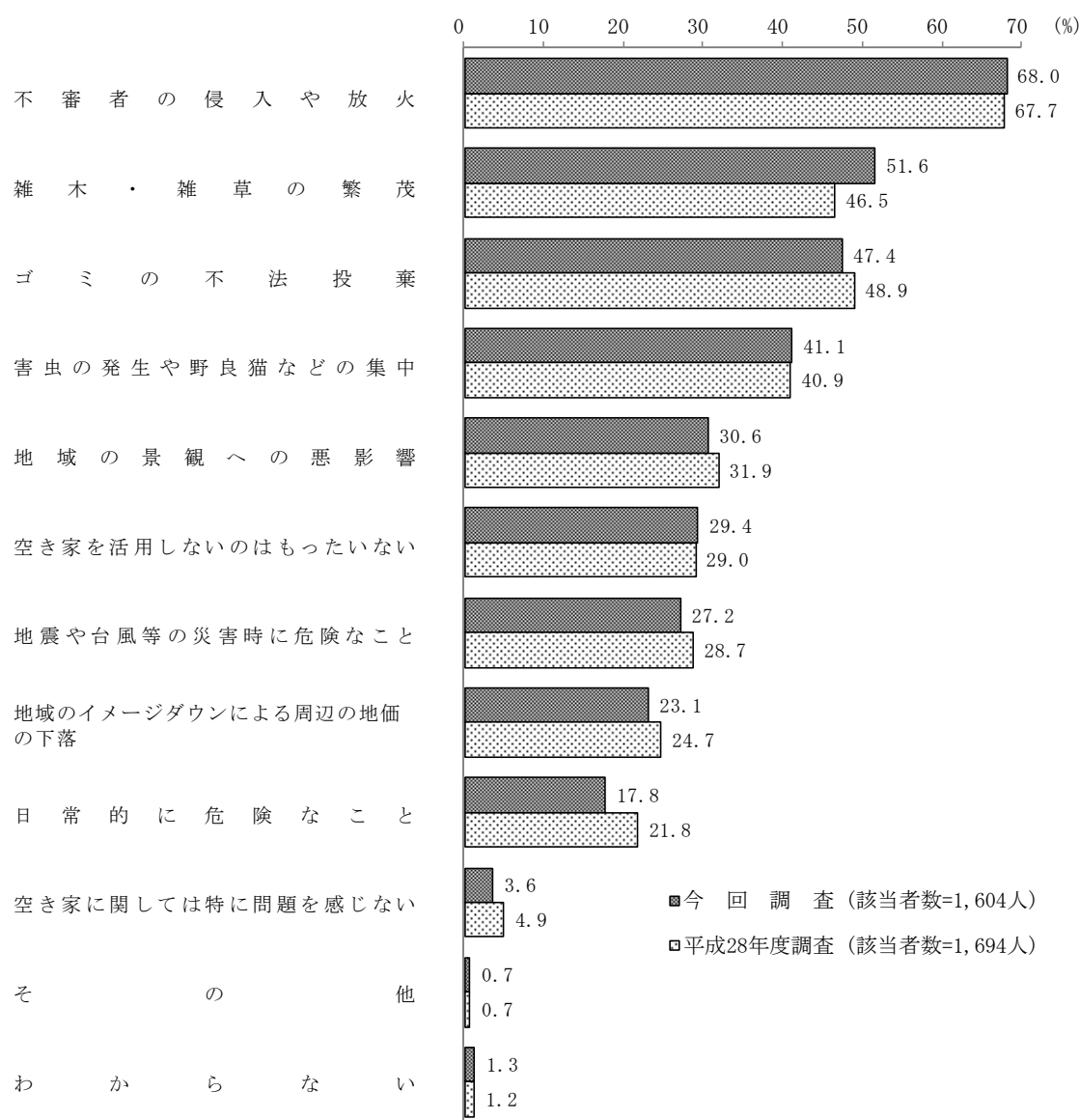
空き家が増えることについて、どのようなことが問題と感ずるか聞いたところ、「不審者の侵入や放火」をあげた者の割合が 68.0%と最も高く、以下、「雑木・雑草の繁茂」(51.6%)、「ゴミの不法投棄」(47.4%)、「害虫の発生や野良猫などの集中」(41.1%)、「地域の景観への悪影響」(30.6%)などの順となっている。

過去の調査結果と比較してみると、「雑木・雑草の繁茂」をあげた者の割合は前年度から 5 ポイント増加している。一方、「日常的に危険なこと」をあげた者の割合は 4 ポイント減少している。

(複数回答、図表 20)

図表 20 空き家の増加で問題と感ずること

(複数回答)



性別にみると、「不審者の侵入や放火」、「害虫の発生や野良猫などの集中」をあげた者の割合は女性で高くなっている。

年齢別にみると、「不審者の侵入や放火」、「ゴミの不法投棄」をあげた者の割合は50歳代で、「雑木・雑草の繁茂」をあげた者の割合は60歳代で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「不審者の侵入や放火」、「雑木・雑草の繁茂」、「害虫の発生や野良猫などの集中」をあげた者の割合は持ち家で高くなっている。

未利用地の有無別にみると、「地域の景観への悪影響」をあげた者の割合は「ない」で、「雑木・雑草の繁茂」をあげた者の割合は「ある」で、それぞれ高くなっている。（図表20・続き）

図表 20 空き家の増加で問題と感ずること（続き）

	該 当 者 数	不 審 者 の 侵 入 や 放 火	雑 木 ・ 雑 草 の 繁 茂	ゴ ミ の 不 法 投 棄	害 虫 の 発 生 や 野 良 猫 な ど の 集 中	地 域 の 景 観 へ の 悪 影 響	空 き 家 を 活 用 し な い の は も つ た い な い	地 震 や 台 風 等 の 災 害 時 に 危 険 な こ と	地 域 の イ メ ー ジ ダ ウ ン に よ る 周 辺 の 地 価 の 下 落	日 常 的 に 危 険 な こ と	空 き 家 に 関 し て は 特 に 問 題 を 感 じ な い	そ の 他	わ か ら な い
総 数	1,604	68.0	51.6	47.4	41.1	30.6	29.4	27.2	23.1	17.8	3.6	0.7	1.3
〔人 口 規 模〕													
大 都 市	405	74.6	50.9	52.6	44.9	30.9	31.6	27.7	24.2	19.3	4.7	0.5	0.7
20 万 人 以 上 の 市	397	66.0	48.6	45.3	38.5	30.2	31.0	24.7	25.4	14.6	4.5	0.8	2.3
10 万 人 以 上 の 市	273	68.5	52.7	51.3	49.8	33.3	28.2	26.7	22.0	23.8	2.2	－	1.8
10 万 人 未 満 の 市	365	62.7	54.0	43.3	35.9	26.8	26.6	30.1	18.9	15.1	3.3	1.4	0.3
町 村	164	67.7	53.0	42.7	35.4	34.8	28.0	26.2	26.2	17.7	1.2	0.6	1.8
〔都 市 規 模〕													
大 都 市 圏	634	71.5	49.4	53.3	42.4	31.9	33.3	25.1	24.9	21.1	3.3	0.3	1.1
東 京 圏	372	73.7	50.5	56.2	47.3	35.2	37.4	25.8	28.2	24.5	4.3	0.3	1.3
大 阪 圏	163	71.8	44.8	45.4	34.4	26.4	25.8	21.5	19.6	19.6	1.8	0.6	0.6
名 古 屋 圏	99	62.6	52.5	55.6	37.4	28.3	30.3	28.3	21.2	11.1	2.0	－	1.0
地 方 圏	970	65.8	53.0	43.6	40.3	29.8	26.8	28.6	22.0	15.6	3.7	0.9	1.4
地 方 中 核 都 市	153	71.9	56.2	47.7	45.1	27.5	32.7	30.1	18.3	17.0	2.0	－	0.7
そ の 他 の 市 町 村	817	64.6	52.4	42.8	39.4	30.2	25.7	28.3	22.6	15.3	4.0	1.1	1.6
〔 性 〕													
男 性	756	64.9	50.9	47.9	38.2	31.0	28.6	24.3	25.0	14.9	3.3	0.4	1.2
女 性	848	70.8	52.1	47.1	43.8	30.3	30.1	29.7	21.5	20.3	3.8	0.9	1.4
〔年 齢〕													
2 0 ～ 2 9 歳	96	51.0	44.8	40.6	36.5	20.8	27.1	18.8	14.6	9.4	3.1	－	1.0
3 0 ～ 3 9 歳	183	64.5	51.4	47.0	46.4	28.4	42.1	27.3	23.0	14.8	2.2	0.5	1.1
4 0 ～ 4 9 歳	294	72.1	47.3	50.3	42.2	33.0	26.9	29.6	26.9	19.7	2.0	1.0	0.3
5 0 ～ 5 9 歳	269	76.6	51.7	55.0	41.3	31.6	27.9	31.6	24.2	19.7	1.5	－	1.9
6 0 ～ 6 9 歳	374	71.9	56.1	46.8	42.2	32.1	28.6	28.3	25.4	21.1	4.0	1.1	1.1
7 0 歳 以 上	388	61.1	52.1	42.5	37.9	30.2	27.6	23.2	19.6	15.2	6.4	0.8	2.1
〔住 居 形 態〕													
持 ち 家	1,302	70.0	54.1	47.6	42.7	32.0	28.8	28.0	24.0	18.5	3.3	0.8	1.1
賃 貸 住 宅	248	58.1	39.1	46.0	32.3	23.8	33.1	21.4	19.0	14.1	5.2	0.4	2.8
〔土 地 所 有 形 態〕													
所 有	1,038	71.1	54.5	47.5	43.3	32.7	29.5	28.1	25.1	19.2	3.4	1.0	0.6
非 所 有	550	62.4	46.5	47.5	37.5	27.3	29.8	25.5	20.0	14.9	4.0	0.2	2.4
〔未 利 用 地 の 有 無〕													
あ る	75	66.7	64.0	46.7	34.7	30.7	33.3	34.7	28.0	17.3	1.3	－	－
な い	153	71.2	53.6	53.6	45.8	38.6	26.1	24.8	24.2	20.9	3.3	－	－

7 (3) 空き地の増加で問題と感ずること

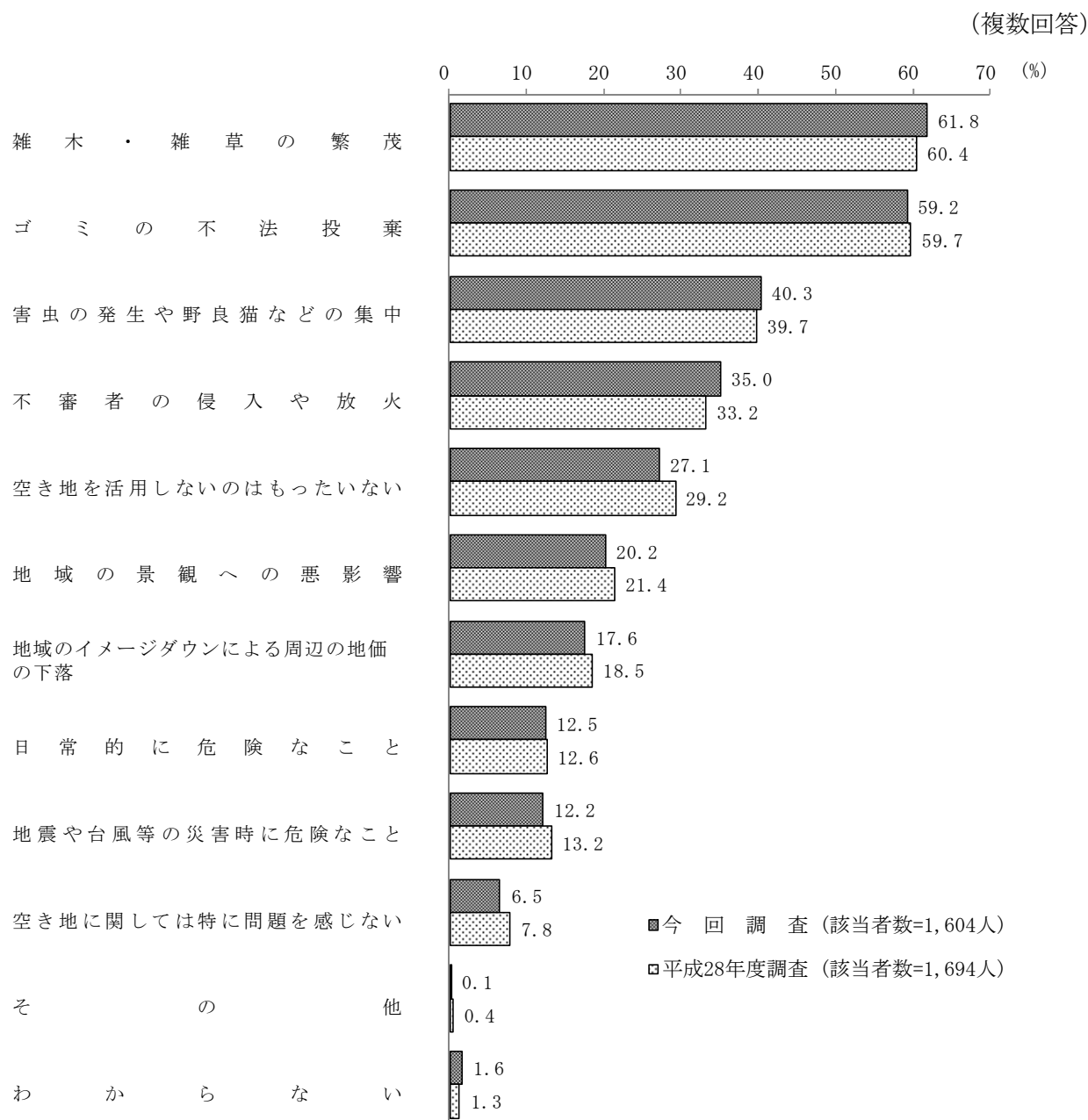
Q20 空き地が増えることについて、どのようなことが問題と感ずますか。この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

空き地が増えることについて、どのようなことが問題と感ずるか聞いたところ、「雑木・雑草の繁茂」をあげた者の割合が 61.8%、「ゴミの不法投棄」をあげた者の割合が 59.2%と高く、以下、「害虫の発生や野良猫などの集中」(40.3%)、「不審者の侵入や放火」(35.0%)、「空き地を活用しないのはもったいない」(27.1%)などの順となっている。

過去の調査結果と比較してみると、前年度から大きな変化はみられない。

(複数回答、図表 21)

図表 21 空き地の増加で問題と感ずること



人口規模別にみると、「害虫の発生や野良猫などの集中」をあげた者の割合は10万人以上の市で、「不審者の侵入や放火」をあげた者の割合は大都市で、それぞれ高くなっている。

性別にみると、「不審者の侵入や放火」をあげた者の割合は女性で高くなっている。

未利用地の有無別にみると、「ゴミの不法投棄」をあげた者の割合は「ない」で高くなっている。

(複数回答、図表21・続き)

図表21 空き地の増加で問題と感ずること (続き)

	該 当 者 数	雑 木 ・ 雑 草 の 繁 茂	ゴ ミ の 不 法 投 棄	害 虫 の 発 生 や 野 良 猫 な ど の 集 中	不 審 者 の 侵 入 や 放 火	空 き 地 を 活 用 し な い の は も つ た い な い	地 域 の 景 観 へ の 悪 影 響	地 域 の イ メ ー ジ ダ ウ ン に よ る 周 辺 の 地 価 の 下 落	日 常 的 に 危 険 な こ と	地 震 や 台 風 等 の 災 害 時 に 危 険 な こ と	空 き 地 に 関 し て は 特 に 問 題 を 感 じ な い	そ の 他	わ か ら な い
総 数	1,604	61.8	59.2	40.3	35.0	27.1	20.2	17.6	12.5	12.2	6.5	0.1	1.6
〔人 口 規 模〕													
大 都 市	405	56.5	61.7	44.0	41.5	31.4	19.5	18.3	15.3	12.8	7.7	-	1.2
20 万 人 以 上 の 市	397	65.0	55.4	37.0	32.7	27.0	20.2	16.6	11.6	12.1	7.1	-	2.3
10 万 人 以 上 の 市	273	65.9	63.7	48.0	36.6	27.8	21.6	20.5	15.8	11.4	3.3	0.4	1.1
10 万 人 未 満 の 市	365	63.3	57.0	36.4	28.5	22.5	19.5	14.2	8.2	12.6	8.5	0.3	0.5
町 村	164	56.7	59.1	34.8	36.6	26.2	21.3	20.7	11.6	11.0	3.7	-	4.3
〔都 市 規 模〕													
大 都 市 圏	634	56.9	62.6	41.0	39.6	29.8	19.9	18.0	15.3	12.8	7.1	-	1.4
東 京 圏	372	54.6	64.5	43.5	44.6	35.8	21.5	19.1	17.5	15.1	7.3	-	1.6
大 阪 圏	163	57.7	60.1	36.8	33.1	17.8	19.6	17.8	13.5	8.6	7.4	-	0.6
名 古 屋 圏	99	64.6	59.6	38.4	31.3	27.3	14.1	14.1	10.1	11.1	6.1	-	2.0
地 方 圏	970	64.9	56.9	39.8	32.1	25.4	20.4	17.3	10.6	11.8	6.2	0.2	1.8
地 方 中 核 都 市	153	63.4	60.8	39.9	40.5	28.1	20.9	18.3	13.1	12.4	5.9	-	1.3
そ の 他 の 市 町 村	817	65.2	56.2	39.8	30.5	24.8	20.3	17.1	10.2	11.6	6.2	0.2	1.8
〔性 別〕													
男 性	756	61.8	58.3	38.4	32.4	25.8	22.0	17.5	10.3	11.2	7.1	-	1.5
女 性	848	61.8	59.9	42.0	37.4	28.3	18.6	17.7	14.4	13.0	6.0	0.2	1.8
〔年 齢〕													
2 0 ～ 2 9 歳	96	45.8	55.2	36.5	28.1	24.0	18.8	6.3	5.2	5.2	7.3	-	2.1
3 0 ～ 3 9 歳	183	63.9	60.1	49.7	35.5	32.8	14.2	13.7	9.8	7.7	6.0	-	1.1
4 0 ～ 4 9 歳	294	61.9	59.9	39.5	34.7	31.3	18.4	18.0	10.9	9.9	4.4	-	0.7
5 0 ～ 5 9 歳	269	62.1	69.1	42.4	40.5	21.2	18.2	18.6	11.9	14.9	3.7	0.4	2.6
6 0 ～ 6 9 歳	374	64.7	57.0	39.6	35.8	28.3	22.2	20.3	16.6	16.6	8.0	0.3	1.3
7 0 歳 以 上	388	61.6	54.4	36.6	32.2	25.0	24.2	18.6	13.1	11.6	8.8	-	2.1
〔住 居 形 態〕													
持 ち 家	1,302	64.3	60.1	42.0	35.6	26.4	21.0	18.6	13.4	12.5	6.2	0.2	1.4
賃 貸 住 宅	248	47.6	54.4	31.5	33.1	31.5	16.9	12.1	8.5	10.1	8.1	-	3.2
〔土 地 所 有 形 態〕													
所 有	1,038	65.9	60.7	42.6	34.7	27.1	21.9	19.7	13.7	12.4	6.4	0.1	0.8
非 所 有	550	54.7	56.4	36.2	35.8	27.5	17.5	13.8	9.8	11.6	6.7	0.2	2.9
〔未 利 用 地 の 有 無〕													
あ る	75	69.3	61.3	37.3	26.7	26.7	24.0	17.3	14.7	13.3	4.0	-	1.3
な い	153	68.0	69.9	41.8	38.6	23.5	30.7	26.1	14.4	14.4	4.6	-	0.7

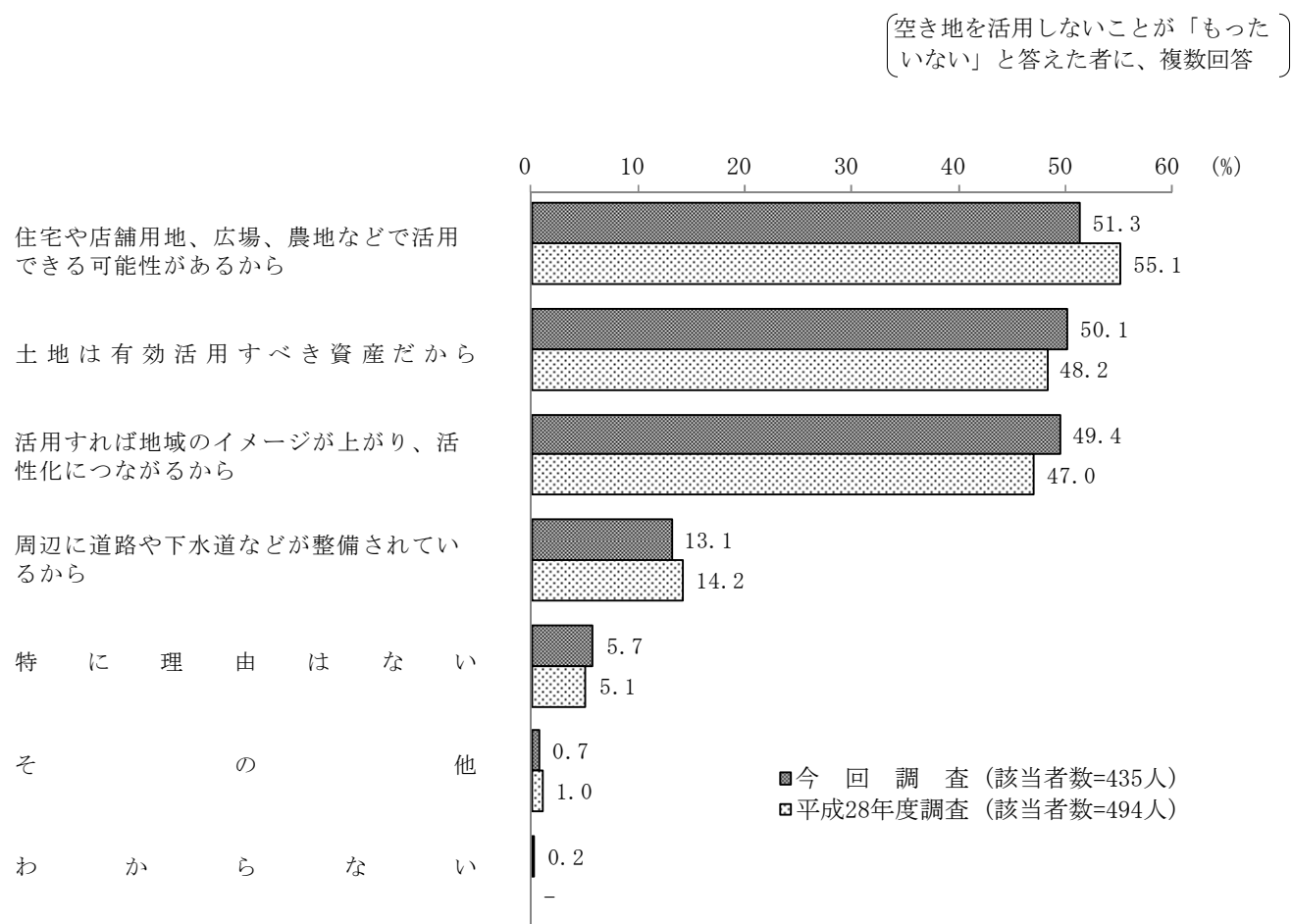
7 (4) 空き地を活用しないことが「もったいない」と感じる理由

Q20SQ 空き地を活用しないことが、なぜもったいないと感じますか。この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

空き地を活用しないのはもったいないと答えた者(435人)に、なぜそう思うか聞いたところ、「住宅や店舗用地、広場、農地などで活用できる可能性があるから」をあげた者の割合が51.3%、「土地は有効活用すべき資産だから」をあげた者の割合が50.1%、「活用すれば地域のイメージが上がり、活性化につながるから」をあげた者の割合が49.4%と高く、以下、「周辺に道路や下水道などが整備されているから」(13.1%)などの順となっている。

過去の調査結果と比較してみると、前年度から大きな変化はみられない。(複数回答、図表 22)

図表 22 空き地を活用しないことが「もったいない」と感じる理由



性別にみると、大きな差異はみられない。

土地所有形態別にみると、「活用すれば地域のイメージが上がり、活性化につながるから」をあげた者の割合は所有で高くなっている。(複数回答、図表 22・続き)

図表 22 空き地を活用しないことが「もったいない」と感じる理由 (続き)

〔空き地を活用しないことが「もったいない」と答えた者に、複数回答〕

	該 当 者 数	が地宅 あるなど から活用 できる 可能性 農	だ土 か地 らは 有効 活用 すべ き資 産	るが活 か上用 からす れば 活地 性域 化の イメ ー ジ	整備 され て道 路や 下水 道な どが	特 に理 由は ない	そ の 他	わ か ら な い
総 数	435	% 51.3	% 50.1	% 49.4	% 13.1	% 5.7	% 0.7	% 0.2
〔人 口 規 模〕								
大 都 市	127	47.2	52.8	46.5	10.2	7.1	0.8	-
20 万 人 以 上 の 市	107	47.7	55.1	47.7	13.1	6.5	0.9	-
10 万 人 以 上 の 市	76	57.9	43.4	57.9	17.1	5.3	-	1.3
10 万 人 未 満 の 市	82	56.1	42.7	52.4	8.5	4.9	1.2	-
町 村	43	51.2	55.8	41.9	23.3	2.3	-	-
〔都 市 規 模〕								
大 都 市 圏	189	50.8	55.0	48.1	14.3	5.8	1.1	0.5
東 京 圏	133	53.4	58.6	51.1	14.3	3.8	0.8	-
大 阪 圏	29	37.9	41.4	41.4	13.8	3.4	3.4	3.4
名 古 屋 圏	27	51.9	51.9	40.7	14.8	18.5	-	-
地 方 圏	246	51.6	46.3	50.4	12.2	5.7	0.4	-
地 方 中 核 都 市	43	44.2	51.2	46.5	9.3	4.7	-	-
そ の 他 の 市 町 村	203	53.2	45.3	51.2	12.8	5.9	0.5	-
〔 性 〕								
男 性	195	51.8	53.8	51.8	13.8	4.6	-	0.5
女 性	240	50.8	47.1	47.5	12.5	6.7	1.3	-
〔年 齢〕								
2 0 ～ 2 9 歳	23	87.0	56.5	30.4	17.4	4.3	-	-
3 0 ～ 3 9 歳	60	58.3	41.7	43.3	8.3	3.3	1.7	-
4 0 ～ 4 9 歳	92	46.7	43.5	46.7	8.7	7.6	1.1	-
5 0 ～ 5 9 歳	57	64.9	54.4	59.6	14.0	-	-	-
6 0 ～ 6 9 歳	106	45.3	49.1	50.9	10.4	4.7	0.9	0.9
7 0 歳 以 上	97	41.2	58.8	52.6	21.6	10.3	-	-
〔住 居 形 態〕								
持 ち 家	344	52.3	49.7	52.3	13.1	5.5	0.9	-
賃 貸 住 宅	78	44.9	50.0	35.9	12.8	6.4	-	1.3
〔土 地 所 有 形 態〕								
所 有	281	51.2	49.1	54.8	13.9	5.0	0.7	-
非 所 有	151	51.7	51.7	40.4	11.9	6.6	0.7	0.7
〔未 利 用 地 の 有 無〕								
あ る	20	60.0	45.0	50.0	25.0	10.0	-	-
な い	36	30.6	44.4	52.8	13.9	11.1	2.8	-

7 (5) 空き地面積・空き家軒数の将来予想

Q21 あなたのお住まいの地域において、空き地の面積や空き家の軒数は、10年後にはどのようなになっていると思いますか。この中から1つだけお答えください。

空き地の面積や空き家の軒数は、10年後にどのようなになっていると思うか聞いたところ、「大幅に増加する」(18.1%)と「やや増加する」(35.1%)を合わせた「増加する(計)」の割合が53.2%、「特に変化しない」と答えた者の割合が29.9%、「やや減少する」(10.0%)と「大幅に減少する」(2.6%)を合わせた「減少する(計)」の割合が12.5%となっている。

過去の調査結果と比較してみると、前年度から大きな変化はみられない。

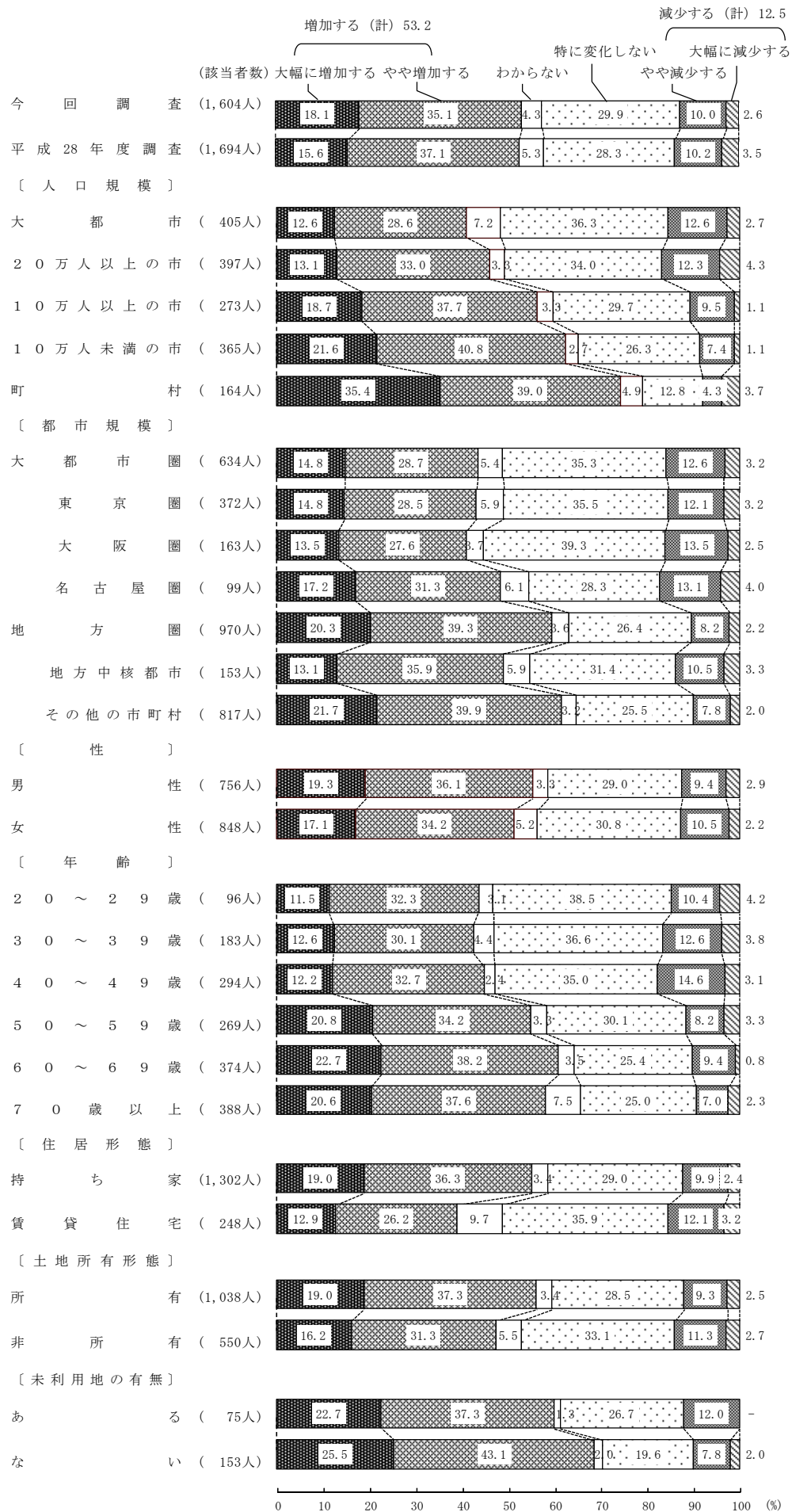
人口規模別にみると、「増加する(計)」と答えた者の割合は10万人未満の市、町村で、「特に変化しない」と答えた者の割合は大都市、20万人以上の市で、「減少する(計)」と答えた者の割合は20万人以上の市で、それぞれ高くなっている。

都市規模別にみると、「増加する(計)」と答えた者の割合はその他の市町村(地方圏)で、「特に変化しない」と答えた者の割合は東京圏、大阪圏で、それぞれ高くなっている。

性別にみると、大きな差異はみられない。

住居形態別にみると、「増加する(計)」と答えた者の割合は持ち家で、「特に変化しない」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。(図表23)

図表23 空き地や空き家の10年後の変化



7 (6) 土地所有者の責務

Q22 土地の所有者は、仮にその土地を使っていない場合でも、周囲に悪影響を与えないよう草刈り等の管理を行う義務を負っていると考えますか。この中から 1 つだけお答えください。

土地の所有者は、仮にその土地を使っていない場合でも、周囲に悪影響を与えないよう草刈り等の管理を行う義務を負っていると考えるか聞いたところ、「そう思う」と答えた者の割合が 84.9%、「そうは思わない」と答えた者の割合が 10.5%となっている。

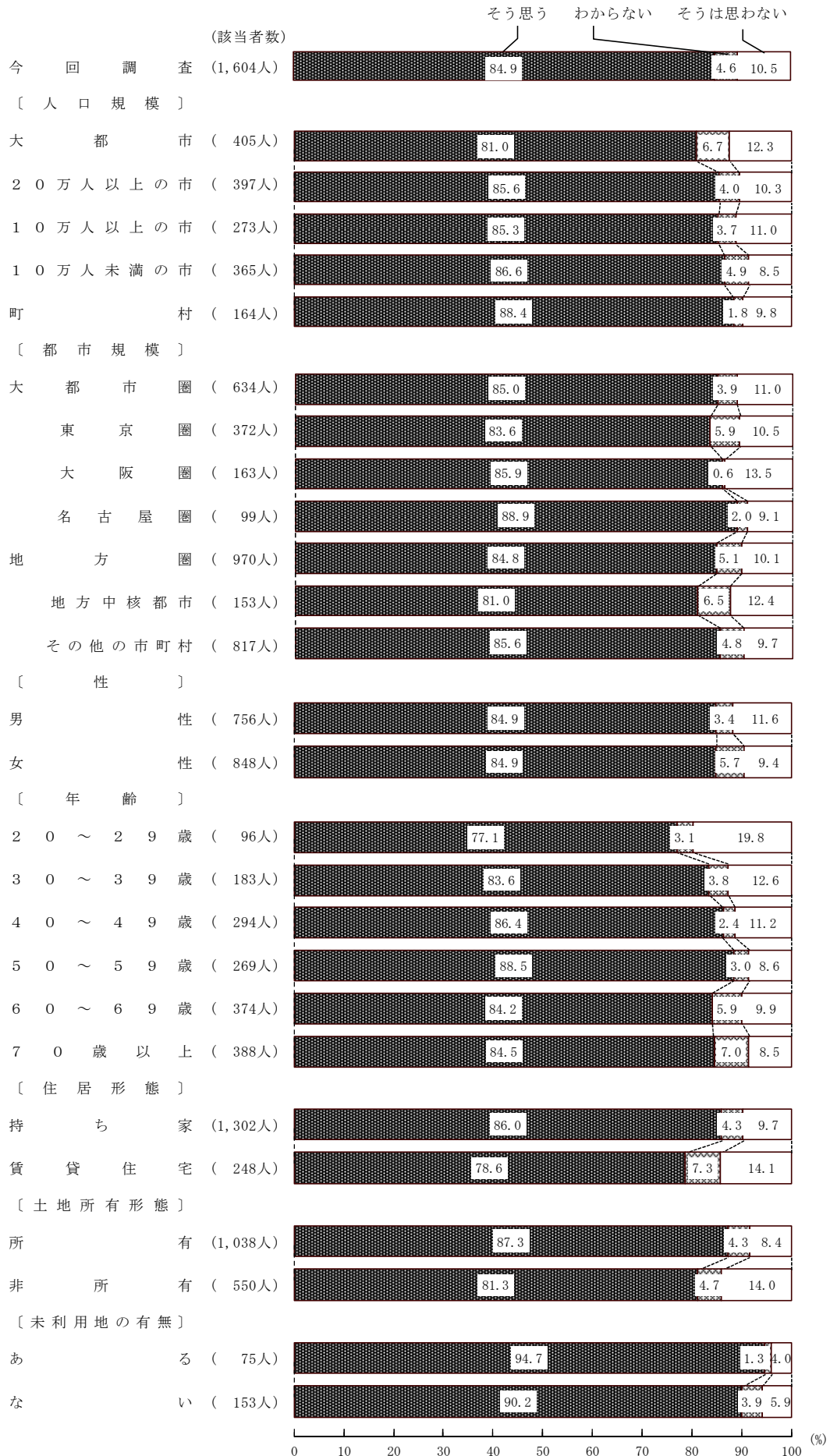
年齢別にみると、「そうは思わない」と答えた者の割合は 20 歳代で高くなっている。

住居形態別にみると、「そう思う」と答えた者の割合は持ち家で、「そうは思わない」と答えた者の割合は賃貸住宅で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「そう思う」と答えた者の割合は所有で、「そうは思わない」と答えた者の割合は非所有で、それぞれ高くなっている。

未利用地の有無別にみると、「そう思う」と答えた者の割合は「ある」で高くなっている。(図表 24)

図表24 土地所有者の責務



7 (7) 土地所有権の放棄について

Q23 所有している土地が不要になった場合に、土地の所有権の放棄を認めてもよいと考えますか。この中から1つだけお答えください。

所有している土地が不要になった場合に、土地の所有権の放棄を認めてもよいと考えるか聞いたところ、「所有者が管理コストなど一定の費用を支払うのであれば認めてもよい」(45.4%)と「所有者が費用を支払うことなく認めてもよい」(31.2%)を合わせた「認めてもよい(計)」の割合が76.6%、「所有者が一定の費用を支払ったとしても認めてはいけない」と答えた者の割合が9.6%となっている。なお、「わからない」と答えた者の割合が13.8%となっている。

人口規模別にみると、大きな差異はみられない。

都市規模別にみると、大きな差異はみられない。

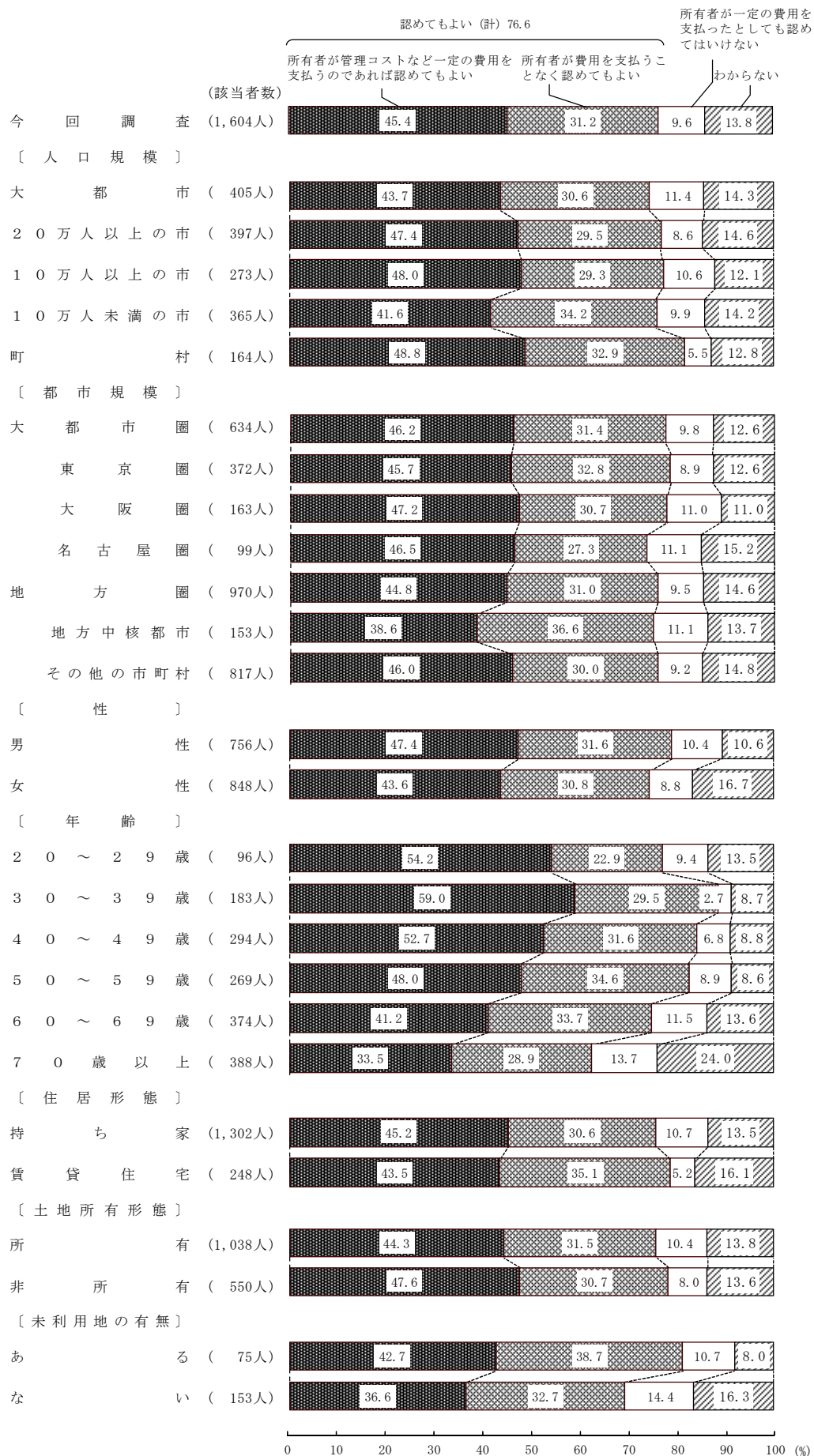
性別にみると、「認めてもよい(計)」と答えた者の割合は男性で高くなっている。

年齢別にみると、「所有者が管理コストなど一定の費用を支払うのであれば認めてもよい」と答えた者の割合は30歳代、40歳代で、「所有者が一定の費用を支払ったとしても認めてはいけない」と答えた者の割合は70歳以上で、それぞれ高くなっている。

住居形態別にみると、「所有者が一定の費用を支払ったとしても認めてはいけない」と答えた者の割合は持ち家で高くなっている。

未利用地の有無別にみると、「所有者が一定の費用を支払ったとしても認めてはいけない」と答えた者の割合は「ない」で高くなっている。(図表 25)

図表25 土地所有権の放棄



7 (8) 放棄された土地を引き受ける主体

Q23 S Q 放棄された土地は、管理コストを含めて誰が引き受けるべきと考えますか。この中から1つだけお答えください。

所有している土地が不要になった場合に、土地の所有権の放棄を「認めてもよい」と答えた者（1,228人）に、放棄された土地は、管理コストを含めて誰が引き受けるべきと考えるか聞いたところ、「国」と答えた者の割合が28.1%、「地方公共団体（都道府県、市区町村）」と答えた者の割合が62.8%、「NPO等の民間の非営利組織」と答えた者の割合が2.8%、「自治会等の地域コミュニティ」と答えた者の割合が4.0%となっている。

人口規模別にみると、「自治会等の地域コミュニティ」と答えた者の割合は10万人未満の市で高くなっている。

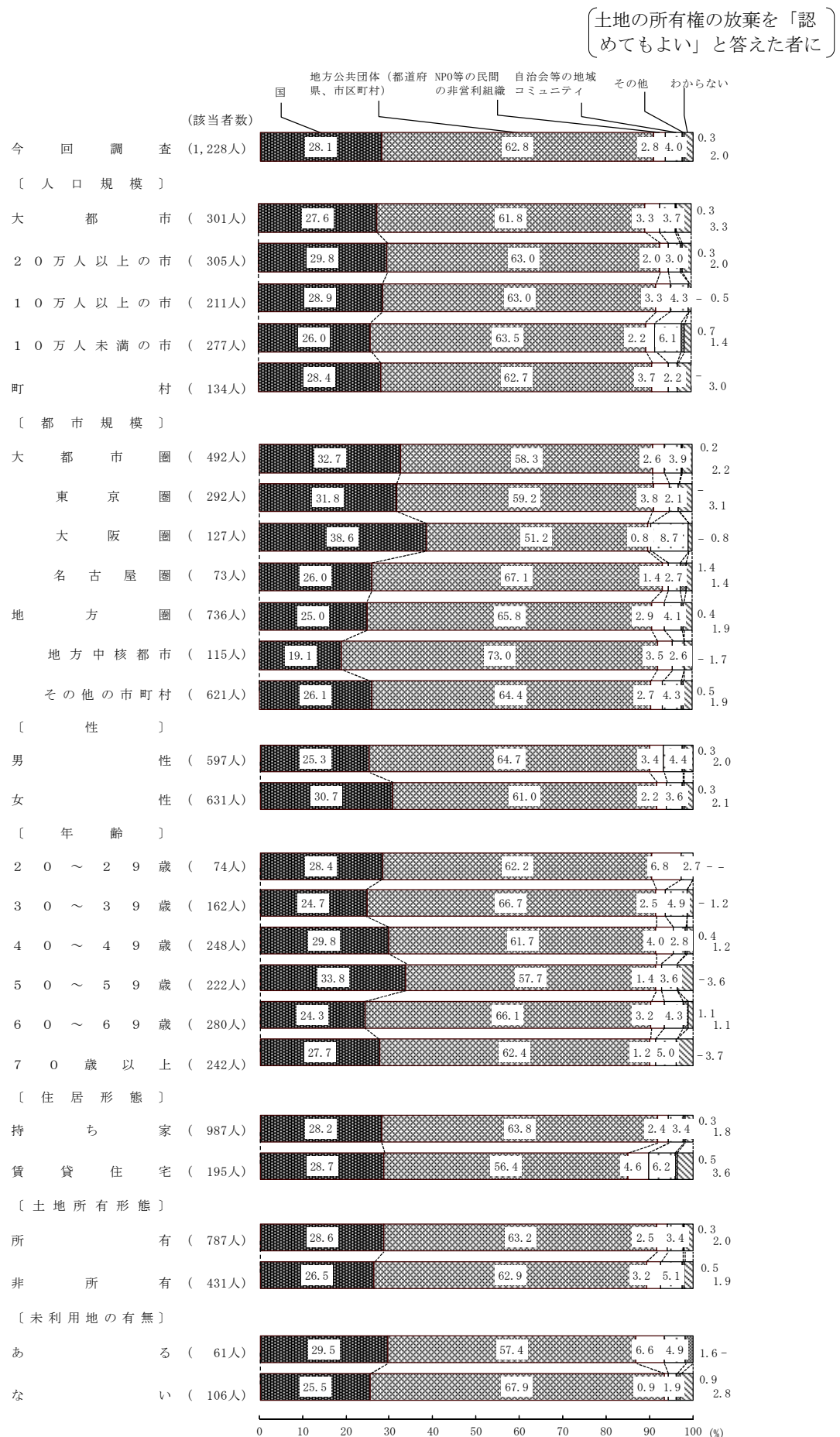
都市規模別にみると、「国」、「自治会等の地域コミュニティ」と答えた者の割合は大阪圏で、「地方公共団体（都道府県、市区町村）」と答えた者の割合は地方中核都市で、それぞれ高くなっている。

性別にみると、「国」と答えた者の割合は女性で高くなっている。

年齢別にみると、「国」と答えた者の割合は50歳代で、「NPO等の民間の非営利組織」と答えた者の割合は20歳代で、それぞれ高くなっている。

未利用地の有無別にみると、大きな差異はみられない。（図表26）

図表26 土地所有権の放棄



7 (9) 土地所有者情報の開示の是非

Q24 誰でも簡単に土地の所有者が分かるように、所有者情報は一般に開示されてもよいと考えますか。

誰でも簡単に土地の所有者が分かるように、所有者情報は一般に開示されてもよいと考えるか聞いたところ、「はい」と答えた者の割合が 34.7%、「いいえ」と答えた者の割合が 49.6%となっている。なお、「わからない」と答えた者の割合が 15.8%となっている。

人口規模別にみると、大きな差異はみられない。

都市規模別にみると、「いいえ」と答えた者の割合は名古屋圏で高くなっている。

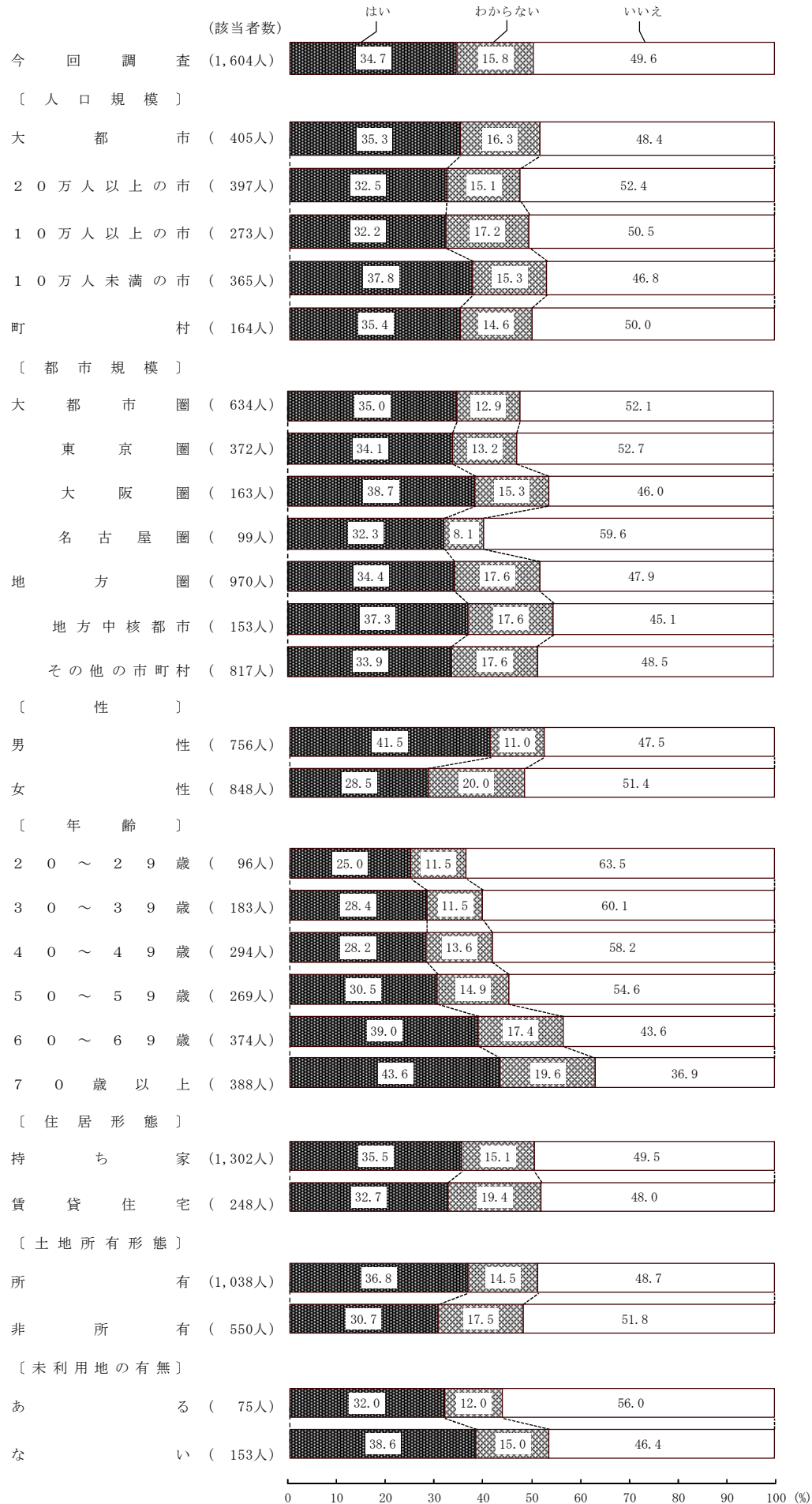
性別にみると、「はい」と答えた者の割合は男性で高くなっている。

年齢別にみると、「はい」と答えた者の割合は 60 歳代、70 歳以上で、「いいえ」と答えた者の割合は 20 歳代から 40 歳代で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「はい」と答えた者の割合は所有で高くなっている。

未利用地の有無別にみると、大きな差異はみられない。(図表 27)

図表27 土地所有者情報の開示の是非

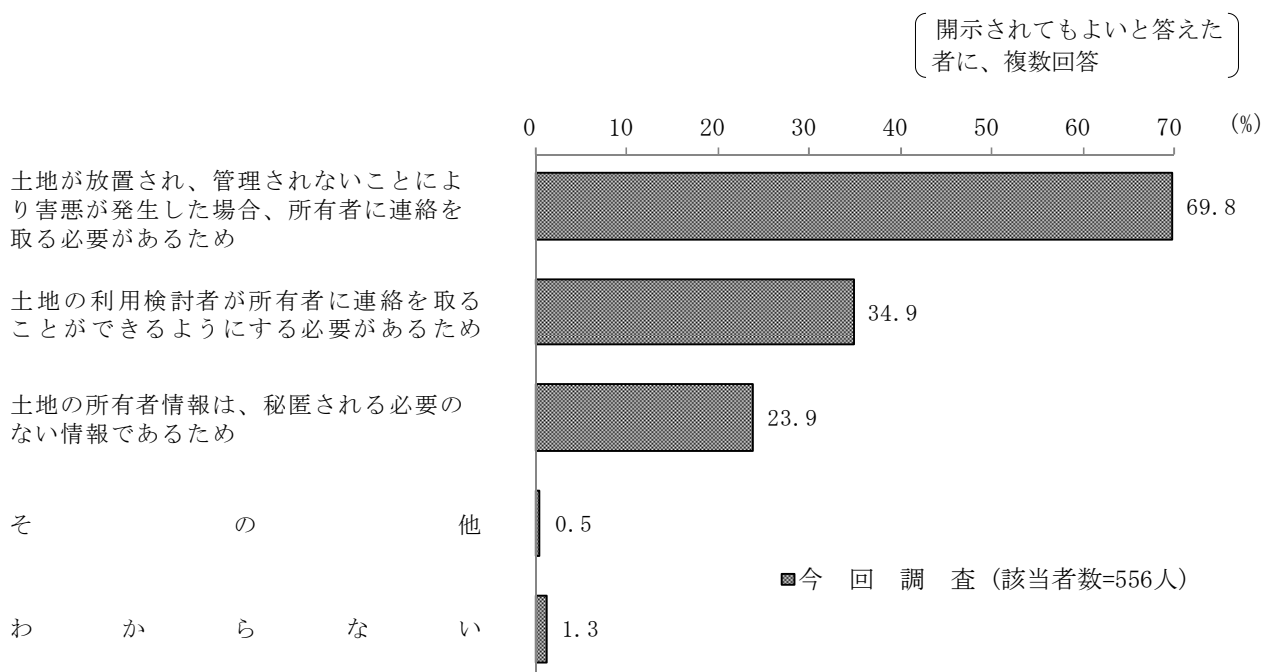


7 (10) 開示されてもよいと考える理由

Q24SQ1 開示されてもよいと考える理由は何ですか。この中からいくつでもお答えください。
(M. A.)

所有者情報は一般に開示されてもよいと答えた者（556 人）に、開示されてもよいと考える理由を聞いたところ、「土地が放置され、管理されないことにより害悪が発生した場合、所有者に連絡を取る必要があるため」（以下、「害悪が発生した場合、所有者に連絡を取る必要があるため」と表記）をあげた者の割合が 69.8%と最も高く、以下、「土地の利用検討者が所有者に連絡を取ることができるようにする必要があるため」（34.9%）、「土地の所有者情報は、秘匿される必要のない情報であるため」（23.9%）などの順となっている。（図表 28）

図 28 開示されてもよいと考える理由



人口規模別にみると、「害悪が発生した場合、所有者に連絡を取る必要があるため」をあげた者の割合は10万人未満の市で、「土地の所有者情報は、秘匿される必要のない情報であるため」をあげた者の割合は大都市で、それぞれ高くなっている。

都市規模別にみると、「土地の利用検討者が所有者に連絡を取ることができるようにする必要があるため」をあげた者の割合はその他の市町村（地方圏）で高くなっている。

性別にみると、「土地の所有者情報は、秘匿される必要のない情報であるため」をあげた者の割合は男性で高くなっている。

年齢別にみると、「土地の利用検討者が所有者に連絡を取ることができるようにする必要があるため」をあげた者の割合は20歳代で高くなっている。

住居形態別にみると、「害悪が発生した場合、所有者に連絡を取る必要があるため」をあげた者の割合は持ち家で高くなっている。（図表28・続き）

図表 28 開示されてもよいと考える理由（続き）

（開示されてもよいと答えた者に、複数回答）

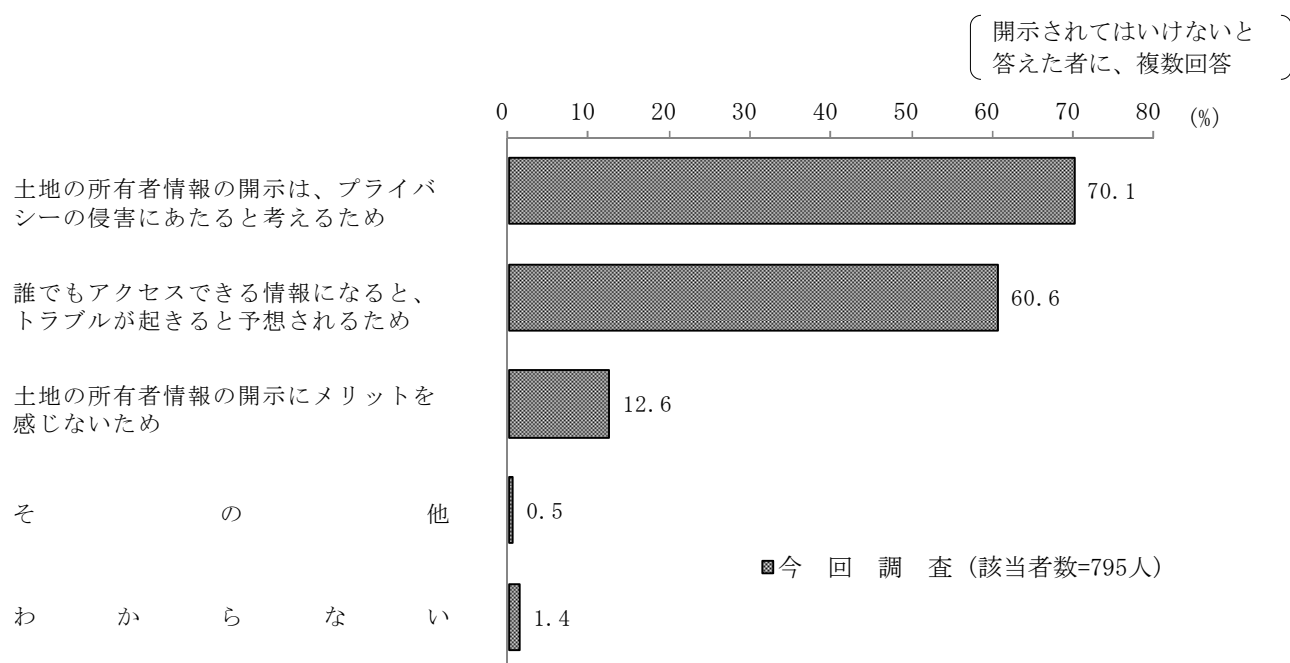
	該 当 者 数	取 し な 土 地 が 放 置 さ れ 、 管 理 さ れ な い こ と に よ り 害 悪 が 生 じ る こ と が あ る た め に 連 絡 を と る 必 要 が あ る た め	よ に 土 地 の 利 用 を 促 す た り ま す と 思 う こ と が あ る た め	土 地 の 利 用 を 促 す た り ま す と 思 う こ と が あ る た め	土 地 の 利 用 を 促 す た り ま す と 思 う こ と が あ る た め	そ の 他	わ か ら な い
総 数	556	69.8	34.9	23.9	0.5	1.3	
〔人 口 規 模〕							
大 都 市	143	72.0	30.1	30.1	-	1.4	
20 万 人 以 上 の 市	129	65.9	33.3	22.5	1.6	1.6	
10 万 人 以 上 の 市	88	70.5	33.0	21.6	1.1	1.1	
10 万 人 未 満 の 市	138	77.5	39.9	18.1	-	-	
町 村	58	53.4	41.4	29.3	-	3.4	
〔都 市 規 模〕							
大 都 市 圏	222	69.8	31.5	23.9	-	0.5	
東 京 圏	127	70.9	31.5	26.8	-	0.8	
大 阪 圏	63	71.4	28.6	19.0	-	-	
名 古 屋 圏	32	62.5	37.5	21.9	-	-	
地 方 圏	334	69.8	37.1	24.0	0.9	1.8	
地 方 中 核 都 市	57	80.7	22.8	22.8	-	1.8	
そ の 他 の 市 町 村	277	67.5	40.1	24.2	1.1	1.8	
〔性 別〕							
男 性	314	67.8	34.7	28.3	-	1.6	
女 性	242	72.3	35.1	18.2	1.2	0.8	
〔年 齢〕							
2 0 ～ 2 9 歳	24	50.0	66.7	20.8	-	-	
3 0 ～ 3 9 歳	52	73.1	26.9	21.2	-	-	
4 0 ～ 4 9 歳	83	67.5	31.3	27.7	-	2.4	
5 0 ～ 5 9 歳	82	73.2	23.2	28.0	2.4	-	
6 0 ～ 6 9 歳	146	69.2	39.7	21.2	0.7	2.1	
7 0 歳 以 上	169	71.6	36.1	23.7	-	1.2	
〔住 居 形 態〕							
持 ち 家	462	71.6	34.8	24.5	0.4	0.9	
賃 貸 住 宅	81	58.0	34.6	21.0	1.2	3.7	
〔土 地 所 有 形 態〕							
所 有	382	70.9	34.8	24.3	0.5	0.8	
非 所 有	169	68.0	35.5	23.1	0.6	1.8	
〔未 利 用 地 の 有 無〕							
あ る	24	79.2	41.7	29.2	-	-	
な い	59	71.2	30.5	22.0	1.7	1.7	

7 (11) 開示を非とする理由

Q24SQ2 開示してはいけないと考える理由は何ですか。この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

所有者情報は一般に開示されてはいけないと答えた者（795 人）に、開示してはいけないと考える理由を聞いたところ、「土地の所有者情報の開示は、プライバシーの侵害にあたるため」（以下、「プライバシーの侵害にあたるため」と表記）をあげた者の割合が 70.1%と最も高く、以下、「誰でもアクセスできる情報になると、トラブルが起きると予想されるため」（60.6%）、「土地の所有者情報の開示にメリットを感じないため」（12.6%）などの順となっている。（図 29）

図 29 開示を非とする理由



人口規模別にみると、大きな差異はみられない。

都市規模別にみると、「誰でもアクセスできる情報になると、トラブルが起きると予想されるため」をあげた者の割合は東京圏で、「土地の所有者情報の開示にメリットを感じないため」をあげた者の割合は名古屋圏で、それぞれ高くなっている。

性別にみると、「プライバシーの侵害にあたると考えるため」をあげた者の割合は女性で高くなっている。

年齢別にみると、「誰でもアクセスできる情報になると、トラブルが起きると予想されるため」をあげた者の割合は30歳代で高くなっている。（図表29・続き）

図表 29 開示を非とする理由（続き）

（開示されてはいけな
と答えた者に、複数回答）

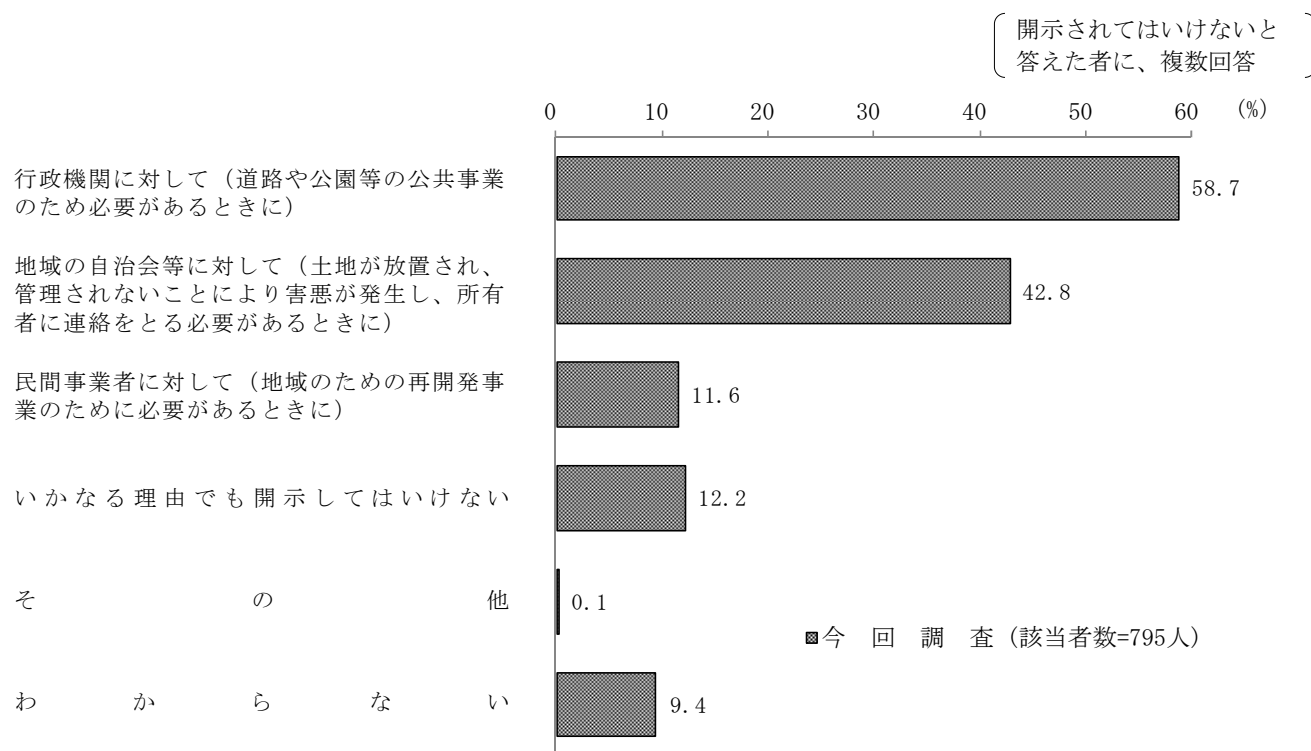
	該 当 者 数	は、土地の所有者情報の開示にあたりと考えるため	誰にもアクセスできる情報に、起る予想されるため	土地の所有者情報の開示に、メリストを感じない	その他	わからない
	人	%	%	%	%	%
総数	795	70.1	60.6	12.6	0.5	1.4
〔人口規模〕						
大都市	196	69.4	65.3	13.3	0.5	0.5
20万人以上の市	208	73.1	56.3	13.0	－	2.4
10万人以上の市	138	73.9	60.9	11.6	－	0.7
10万人未満の市	171	65.5	63.2	15.2	1.2	1.8
町村	82	67.1	54.9	6.1	1.2	1.2
〔都市規模〕						
大都市圏	330	73.9	63.9	13.3	0.3	0.6
東京圏	196	71.9	68.4	11.7	0.5	1.0
大阪圏	75	78.7	52.0	9.3	－	－
名古屋圏	59	74.6	64.4	23.7	－	－
地方圏	465	67.3	58.3	12.0	0.6	1.9
地方中核都市	69	71.0	59.4	15.9	－	－
その他の市町村	396	66.7	58.1	11.4	0.8	2.3
〔性〕						
男性	359	65.5	63.0	13.1	0.6	0.8
女性	436	73.9	58.7	12.2	0.5	1.8
〔年齢〕						
20～29歳	61	62.3	63.9	14.8	－	1.6
30～39歳	110	64.5	70.0	9.1	－	－
40～49歳	171	73.7	63.7	13.5	－	0.6
50～59歳	147	74.1	62.6	12.2	－	0.7
60～69歳	163	68.1	57.7	11.7	1.8	3.1
70歳以上	143	71.3	49.7	14.7	0.7	2.1
〔住居形態〕						
持ち家	644	70.0	60.9	13.2	0.6	1.4
賃貸住宅	119	68.9	58.8	11.8	－	1.7
〔土地所有形態〕						
所有	505	70.9	60.0	14.3	0.6	1.4
非所有	285	68.4	61.8	9.8	0.4	1.4
〔未利用地の有無〕						
ある	42	66.7	64.3	21.4	－	4.8
ない	71	70.4	52.1	16.9	2.8	2.8

7 (12) どういう条件なら開示してもよいか

Q24SQ3 どういった主体に対してなら土地の所有者情報を開示してよいと考えますか。この中からいくつでもお答えください。(M. A.)

所有者情報は一般に開示されてはいけなと答えた者（795 人）に、どういった主体に対してなら土地の所有者情報を開示してよいと考えるか聞いたところ、「行政機関に対して（道路や公園等の公共事業のため必要があるときに）」（以下、「行政機関に対して」と表記）をあげた者の割合が 58.7%と最も高く、以下、「地域の自治会等に対して（土地が放置され、管理されないことにより害悪が発生し、所有者に連絡をとる必要があるときに）」（以下、「地域の自治会等に対して」と表記）をあげた者の割合が 42.8%、「民間事業者に対して（地域のための再開発事業のために必要があるときに）」（以下、「民間事業者に対して」と表記）をあげた者の割合が 11.6%などの順となっている。なお、「いかなる理由でも開示してはいけな」と答えた者の割合が 12.2%となっている。（図表 30）

図 30 どういう条件なら開示してもよいか



人口規模別にみると、「行政機関に対して」をあげた者の割合は大都市で高くなっている。

都市規模別にみると、「行政機関に対して」をあげた者の割合は東京圏で高くなっている。

性別にみると、「民間事業者に対して」をあげた者の割合は女性で高くなっている。

年齢別にみると、「行政機関に対して」をあげた者の割合は 20 歳代、30 歳代で、「民間事業者に対して」をあげた者の割合は 20 歳代で、それぞれ高くなっている。

土地所有形態別にみると、「地域の自治会等に対して」と答えた者の割合は非所有で高くなっている。

(図表 30・続き)

図表 36 どういう条件なら開示してもよいか（続き）

〔開示されてはいけな
と
答えた者に、複数回答〕

	該 当 者 数	行政機関に 対して（道路や 公園の公共事 業のため必要 があるときに）	地域の自治会 等に対して（土 地が放置され、 管理されてい ないことにより 被害が生じて いるときに）	民間事業者に 対して（地域に 必要があるとき に）	いかなる理由 でも開示しては いけない	そ の 他	わ か ら な い
総数	795	58.7	42.8	11.6	12.2	0.1	9.4
〔人口規模〕							
大都市	196	65.8	42.9	12.8	8.2	0.5	6.6
20万人以上の市	208	54.3	40.9	11.5	13.9	－	12.5
10万人以上の市	138	62.3	33.3	9.4	15.9	－	8.7
10万人未満の市	171	58.5	48.5	11.7	9.9	－	7.6
町	82	47.6	51.2	12.2	15.9	－	13.4
〔都市規模〕							
大都市圏	330	65.5	38.2	13.0	8.8	0.3	8.8
東京圏	196	66.3	37.2	15.3	7.7	－	10.7
大阪圏	75	66.7	40.0	8.0	8.0	－	5.3
名古屋圏	59	61.0	39.0	11.9	13.6	1.7	6.8
地方圏	465	54.0	46.0	10.5	14.6	－	9.9
地方中核都市	69	63.8	53.6	13.0	10.1	－	1.4
その他の市町村	396	52.3	44.7	10.1	15.4	－	11.4
〔性〕							
男性	359	59.1	42.9	8.6	12.3	0.3	7.2
女性	436	58.5	42.7	14.0	12.2	－	11.2
〔年齢〕							
20～29歳	61	72.1	54.1	19.7	3.3	－	8.2
30～39歳	110	68.2	44.5	14.5	6.4	－	9.1
40～49歳	171	60.2	43.3	8.8	11.7	0.6	7.0
50～59歳	147	61.9	43.5	9.5	12.2	－	9.5
60～69歳	163	53.4	42.9	13.5	14.7	－	9.8
70歳以上	143	46.9	35.0	9.1	18.2	－	12.6
〔住居形態〕							
持ち家	644	58.2	41.3	10.6	12.9	0.2	9.5
賃貸住宅	119	60.5	49.6	15.1	7.6	－	9.2
〔土地所有形態〕							
所有	505	59.2	40.4	10.1	13.3	0.2	9.1
非所有	285	58.6	47.7	14.0	10.2	－	9.5
〔未利用地の有無〕							
ある	42	59.5	40.5	9.5	11.9	－	16.7
ない	71	50.7	38.0	14.1	16.9	－	9.9